

令和 6 年度

青森県中小企業振興基本条例に基づく年次報告

令和 7 年 9 月

青 森 県

目 次

はじめに	1
1 令和6年度の本県中小企業の動向	
（１）本県中小企業の動向	2
（２）本県中小企業を取り巻く環境	9
（３）年度別の経済概況等	1 2
2 令和6年度中小企業振興施策	
（１）令和6年度中小企業振興施策一覧	1 7
（２）令和6年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介	
① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	2 1
② 中小企業の経営基盤の強化を図ること	4 9
③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化 を図ること	6 4
④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	7 1
⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出 の推進を図ること	8 4
⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	9 3
⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること	9 3
⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	1 0 3
（令和6年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介）	
・ 会社の魅力を伝える広報活動で採用力向上	4 8
・ 小規模、安価で導入容易な高齢者、障がい者施設における昼夜間の 見守りシステムを複数開発	6 3
・ 『「青森新時代」への架け橋資金』により、青森県の地酒とおでんを 売りにした飲食店の創業を支援	7 0
・ 牧場の豊富な資源を使い焼く、素材にこだわった薪窯パン工場の 創業を支援	8 3
・ 弘前大学ＣＯＩ参画企業との共同によるヘルスツーリズムプログ ラムの開発	9 2
・ 大規模展示会への出展による販路拡大支援	1 0 2
・ フランス・パリでの展示販売を通じて輸出を支援	1 1 0
3 参考資料	
・ 青森県中小企業振興基本条例（平成19年12月19日施行）	1 1 1
・ 中小企業振興庁内連絡会議設置要綱（平成20年2月18日施行）	1 1 3
・ 「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」の政策・施策別一覧	1 1 6

はじめに

本県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。県では、平成19年12月に制定された「青森県中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業の振興を県政の重要課題と位置づけ、県を挙げて取り組んできたところである。

しかし、本格的な人口減少社会の到来による地域経済の縮小、国際情勢を背景とした物価高騰の影響等、かつて経験のない事業環境の変化の中、本県の中小企業にとって極めて厳しい経営環境が続いており、その活力の低下が懸念されている。

このような状況の下、確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが重要である。

この報告は、青森県中小企業振興基本条例第10条の規定に基づき、令和6年度に実施した中小企業者の振興に関する施策のうち主なものについて、8つの基本方針に基づき整理して取りまとめ、議会に提出するものである。

《中小企業の定義》

中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。

また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は 出資の総額	常時使用する 従業員の数	常時使用する 従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

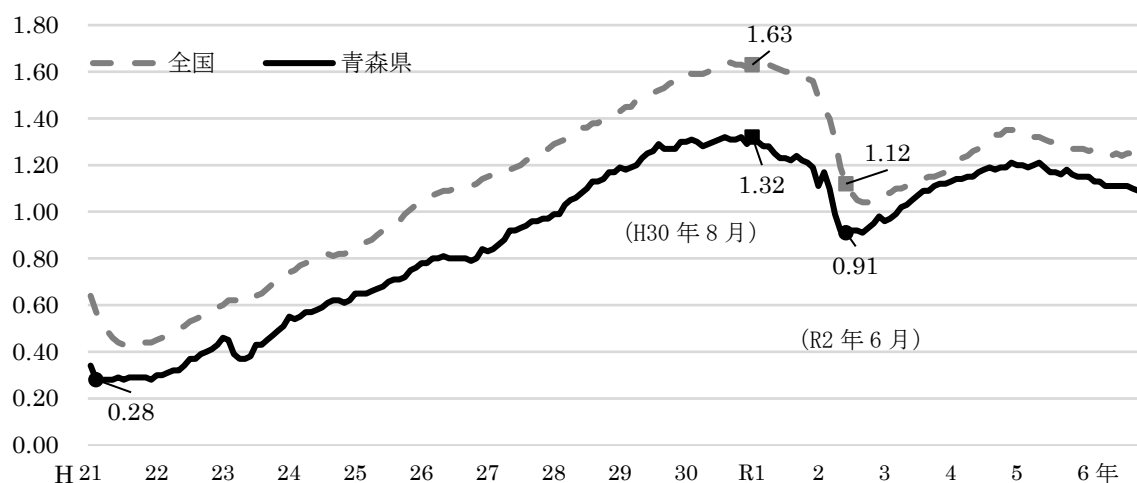
1 令和6年度の本県中小企業の動向

(1) 本県中小企業の動向

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

- ・ 本県の有効求人倍率（季節調整値）は平成22年以降、上昇傾向に転じ、平成30年8月に過去最高の1.32倍を記録した。令和2年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響により、全国、本県ともに急激に低下したが、令和3年4月以降はコロナ禍からの経済活動の再開に伴い再び1倍を超えて推移しており、令和7年3月は、1.08倍となっている。
- ・ 従業員数の動向（D I）は、平成24年下期以降12年連続で、マイナスとなっており、企業の人手不足感が広がっている。

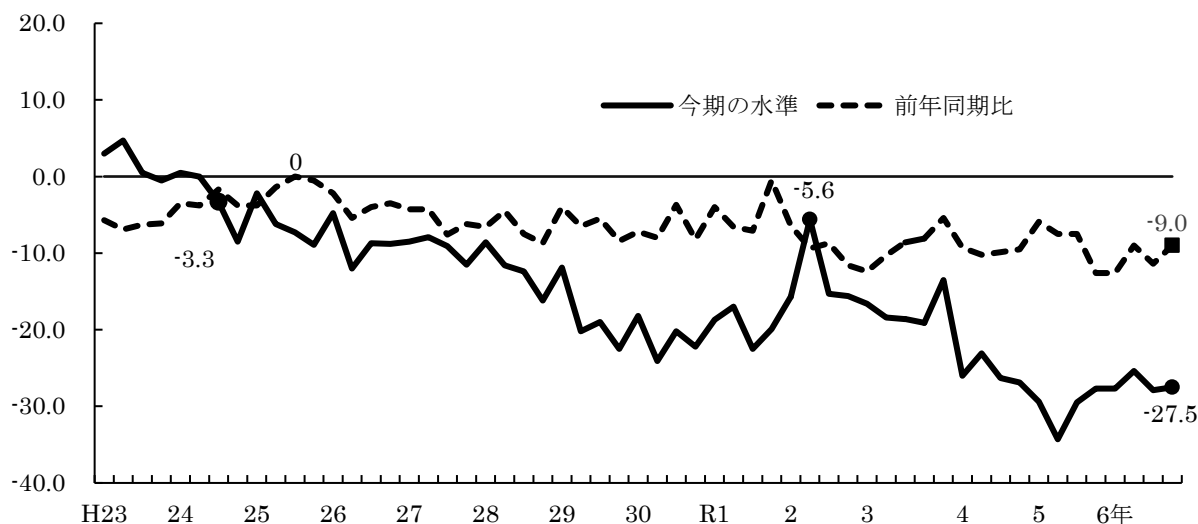
図1 有効求人倍率（季節調整値）の推移



注）季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

図2 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向（D I）

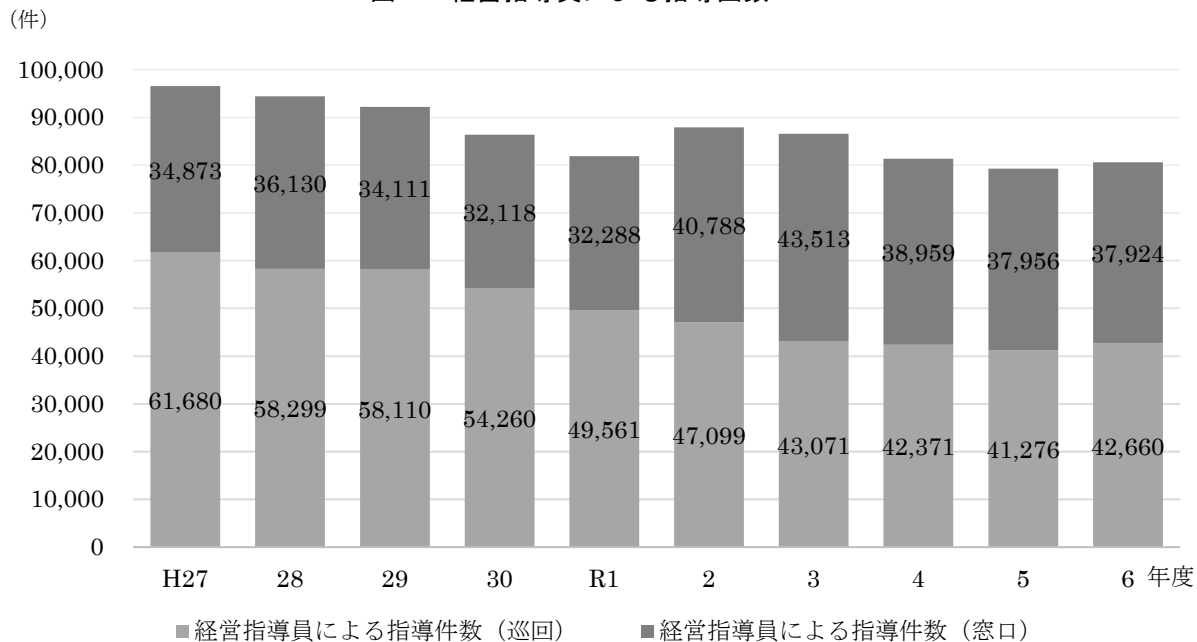


資料：青森県商工会連合会「青森県 中小企業景況調査報告書」

② 中小企業の経営基盤の強化

- ・ 商工会議所及び商工会が行っている経営改善普及事業における経営指導員による指導件数は、令和6年度は巡回での指導が42,660件、窓口での指導が37,924件となった。

図3 経営指導員による指導回数

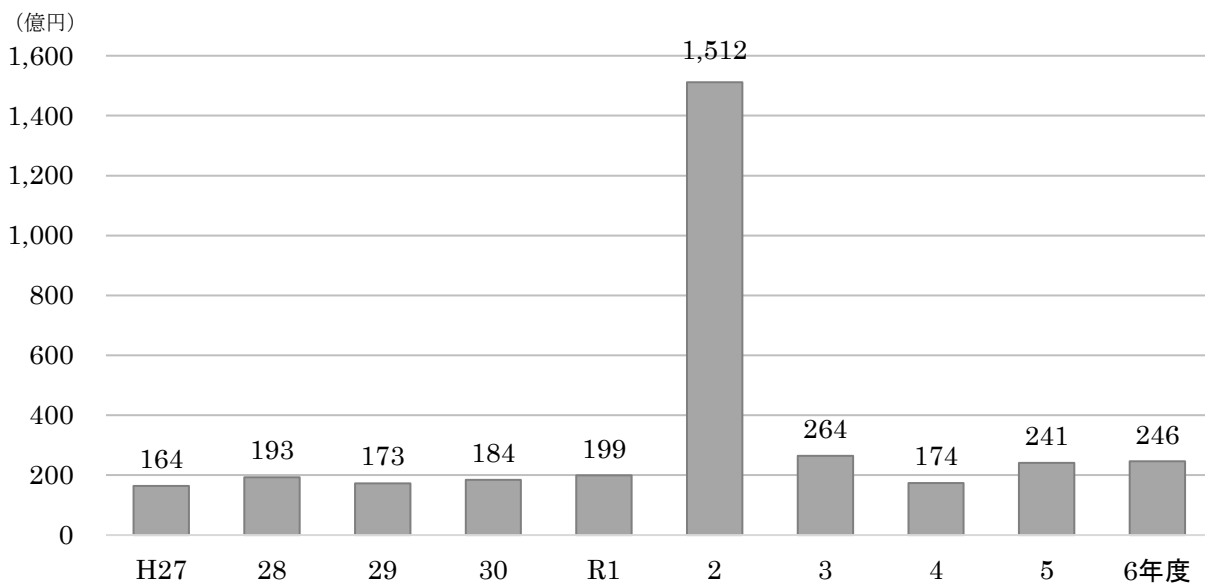


資料：経済産業部

③ 効果的な融資制度の充実等による中小企業に対する資金の供給の円滑化

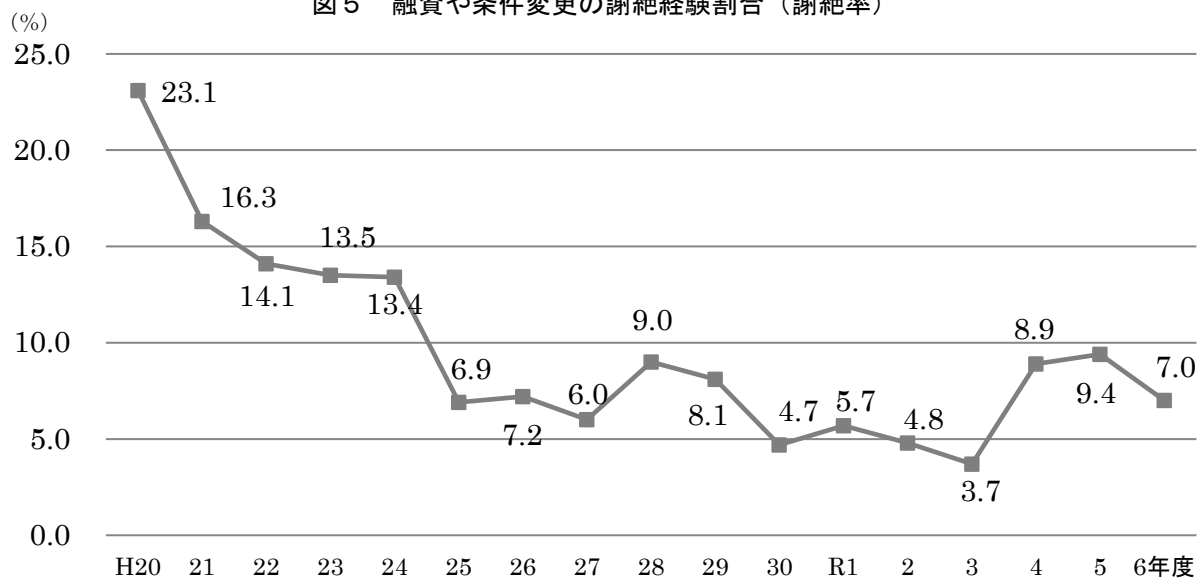
- ・ 県では、県内金融機関等関係機関との連携の下、特別保証融資制度を実施しており、その時々々の経済環境の変化に即応した機動的な金融対策を展開している。
- ・ 令和6年度の融資実績は246億円で、前年度（241億円）と比較して5億円増加した。
- ・ 令和6年度の融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）は7.0％で、前年度（9.4％）と比較して2.4ポイント減少した。

図4 県特別保証融資制度実績



資料: 経済産業部

図5 融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）

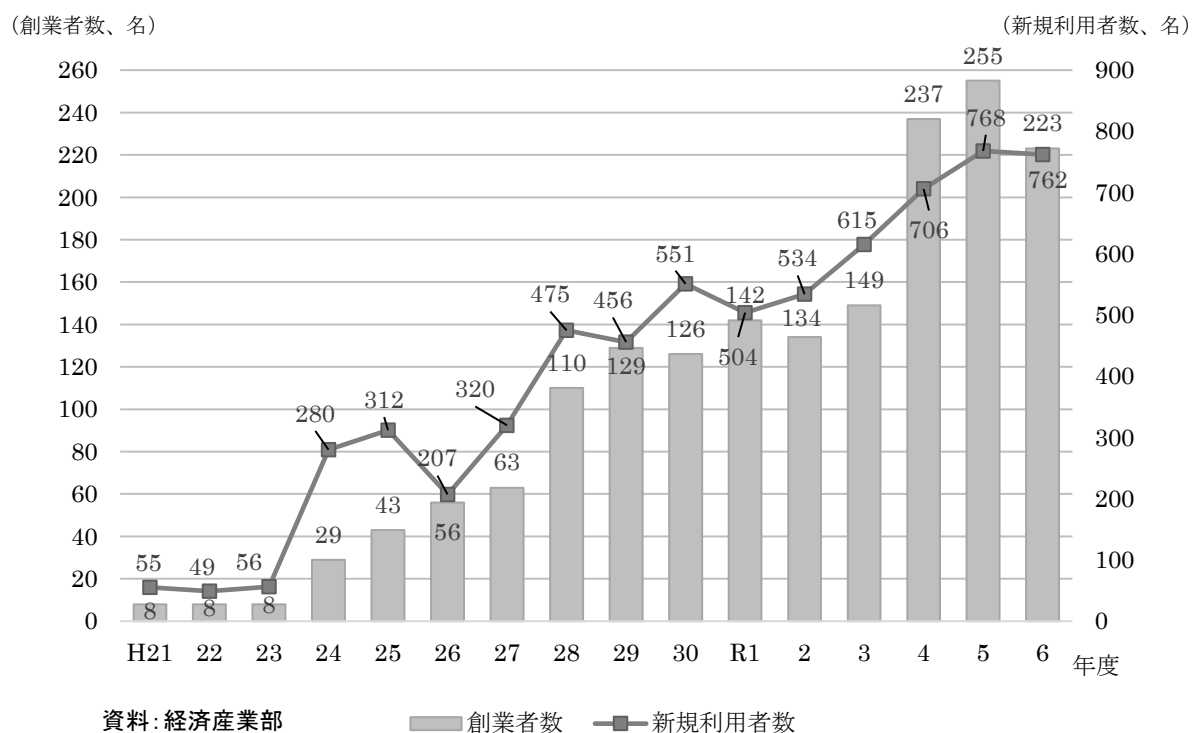


資料: 経済産業部

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

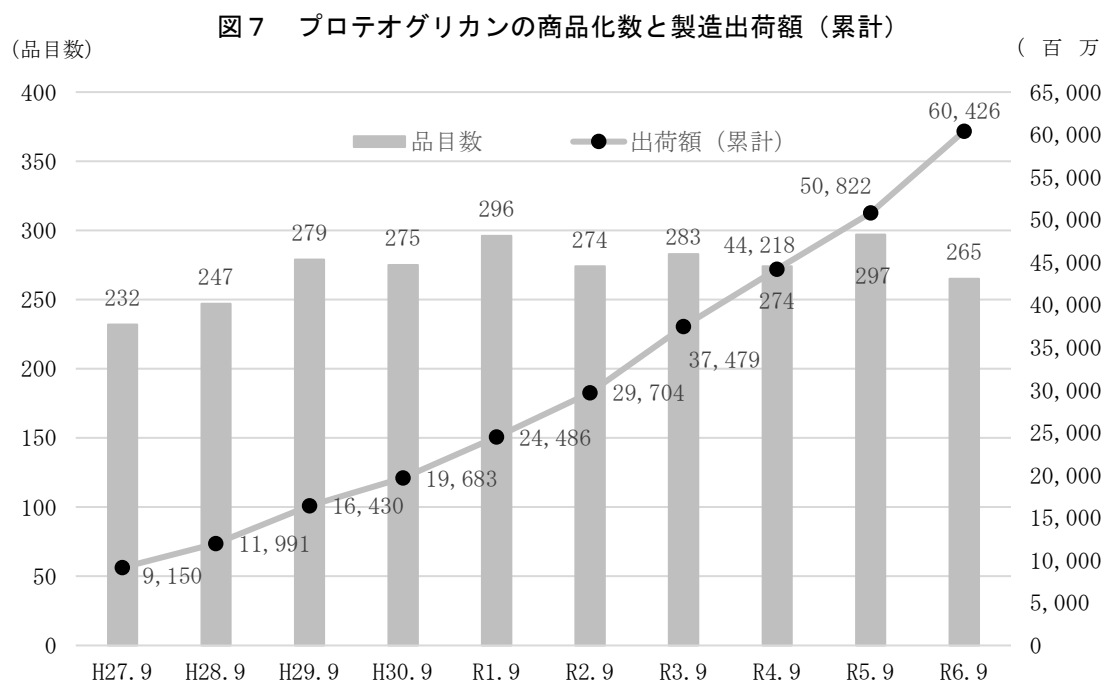
- 県内の創業者数は、平成23年度までは年10名程度であったが、創業・起業支援の専門家による伴走支援などにより大幅に増加している。令和6年度は、223名となり、3年連続で200名を超えた。

図6 青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数



⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業分野への進出の推進

- ・ プロテオグリカン関連商品については、令和6年9月までに265品目開発され、累計製造出荷額は約604億円となった。



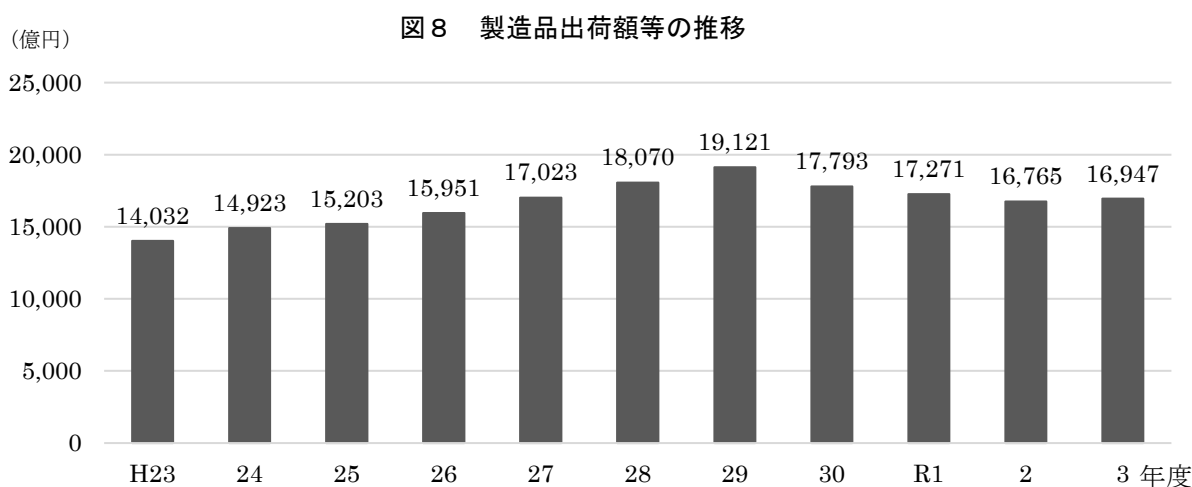
注）アンケート調査により回答があった県内・県外企業について集計。品目数は最終製品を対象。

資料：経済産業部

⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大

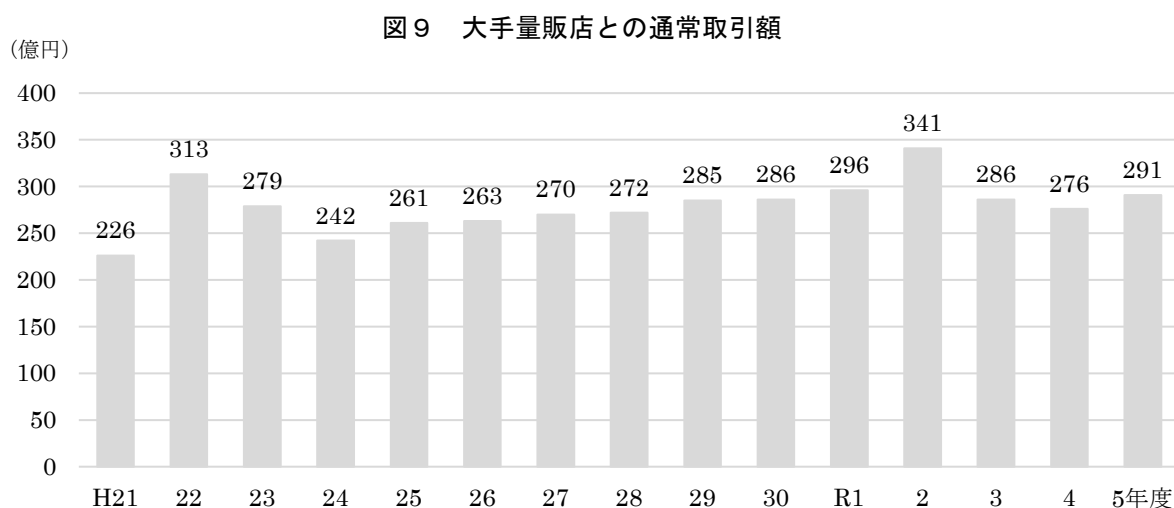
⑦ 中小企業の販路の開拓の推進

- ・ 製造品出荷額等は、平成23年の東日本大震災の影響等による落ち込みから6年連続増加し、平成29年に過去最高を記録した。その後減少に転じたが、令和3年度は、1兆6,947億円となった。
- ・ 大手量販店との通常取引額は、巣ごもり需要の反動はあるものの、大手量販店や地方を拠点とする量販店との連携による「青森県フェア」の開催や、量販店等バイヤーの産地への案内など、販売ネットワークの強化等により、引き続き、高い水準を維持している。



資料：総務省・経済産業省「2022 年経済構造実態調査（製造事業所調査）」

※ 調査方法や調査対象等の変更により、令和3年以降のデータは接続しない。

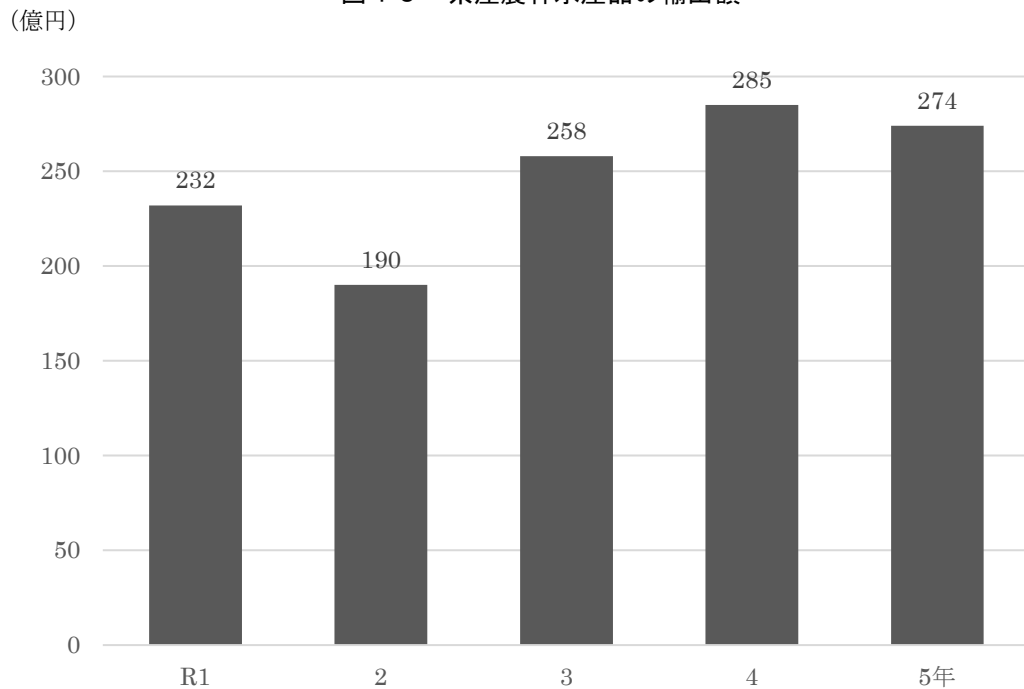


資料：観光交流推進部

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進

- 令和5年における県産農林水産品の輸出額は274億円であり、前年と比較して約3.8%減少したものの、県では、海外販路開拓・拡大に向けた中小企業者の事業展開を支援しており、県産農林水産品の輸出額は増加傾向で推移している。

図10 県産農林水産品の輸出額



資料：青森県の貿易（ジェトロ青森貿易情報センター）

(2) 本県中小企業を取り巻く環境

① 事業所数及び従業者数

令和3年の事業所数は55,113事業所、従業者数は498,418人となり、事業所数、従業者数ともに平成28年（直近の調査の実施年）と比較して減少した。

表1 事業所数及び従業者数の状況

	事業所数※1			従業者数			1事業所当たり従業者数		
	【参考】 H28	R3	増減率 (%)※2	【参考】 H28(人)	R3(人)	増減率 (%)※2	【参考】 H28(人)	R3(人)	増減※2
全国	5,340,783	5,156,063	▲ 3.5	56,872,826	57,949,915	1.9	10.6	11.2	0.6
青森県	58,116	55,113	▲ 5.2	498,988	498,418	▲ 0.1	8.6	9.0	0.4

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査」

※1 事業所数には、事業内容不詳の事業所を含まない。

※2 令和3年経済センサス - 活動調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っている。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス - 活動調査結果については「参考」と表章している。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

② 年齢別推計人口

本県の人口は、平成28年に130万人を下回り、その後も減少を続けている。年齢（3区分）別にみると、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少している一方で、老年人口の割合は増加している。

令和6年の人口を構成比でみると、年少人口は前年より0.2ポイント低下の9.9%、生産年齢人口は0.4ポイント低下の54.2%、老年人口は0.6ポイント上昇の35.9%となり、国勢調査開始以降、年少人口の割合は最も低い一方で、老年人口の割合は最も高くなっている。

表2 年齢（3区分）別推計人口の推移

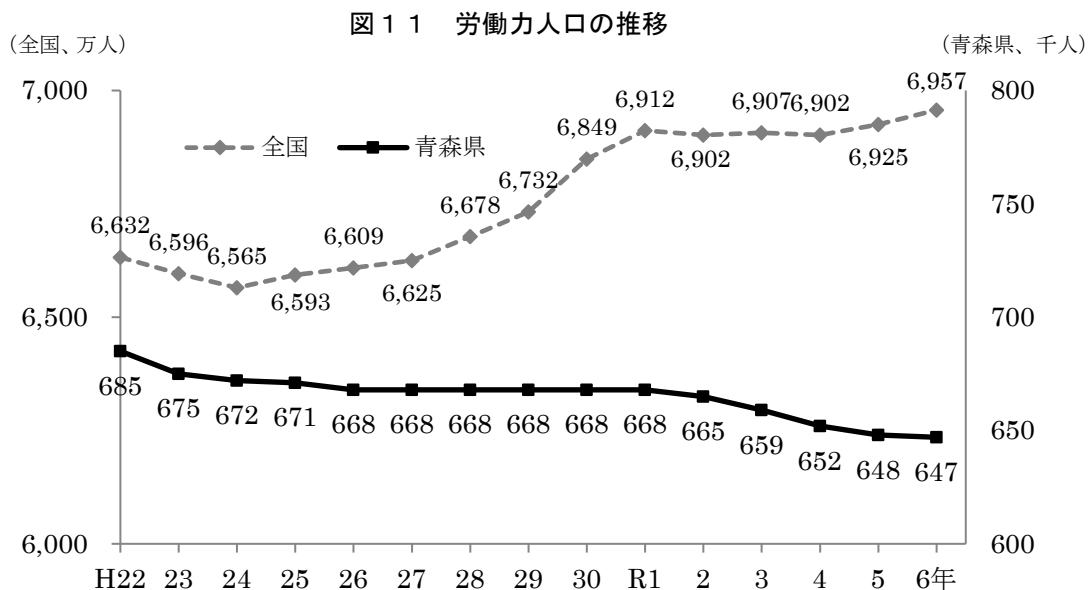
年次	総人口				構成比		
		年少 (0-14 歳)	生産年齢 (15-64 歳)	老年 (65 歳以上)	年少 (0-14 歳)	生産年齢 (15-64 歳)	老年 (65 歳以上)
H27 年	1,308,265	148,208	757,867	390,940	11.4	58.4	30.1
28	1,293,681	144,133	740,680	397,618	11.2	57.8	31.0
29	1,278,581	140,057	724,104	403,170	11.1	57.1	31.8
30	1,262,815	136,352	707,497	407,716	10.9	56.5	32.6
R1	1,246,291	132,699	691,837	410,505	10.7	56.0	33.2
2	1,237,984	129,112	676,167	412,943	10.6	55.5	33.9
3	1,221,305	125,558	662,091	413,894	10.4	55.1	34.4
4	1,204,343	121,769	649,436	413,376	10.3	54.8	34.9
5	1,184,558	117,539	635,628	411,629	10.1	54.6	35.3
6	1,164,752	113,458	620,999	410,533	9.9	54.2	35.9

注）総人口には年齢不詳者数を含んでいる。

資料：県統計分析課「青森県の推計人口」

③ 労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、学生や専業主婦、高齢者などの非労働力人口を差し引いた、就業者と完全失業者を合わせた人口）について、全国では令和元年以降横ばい傾向にあるが、本県では減少が続いている。



資料：総務省「労働力調査」

④ 景気動向指数

平成23年に東日本大震災の影響を受けてリーマンショックの水準にまで落ち込んだ景気動向指数は、その後、震災復旧や景気対策の効果によって回復を続け、平成29年8月には169.2まで上昇した。その後、下降傾向となり、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響等により、87.5まで下降したが、その後は持ち直し、近年は120程度で推移している。

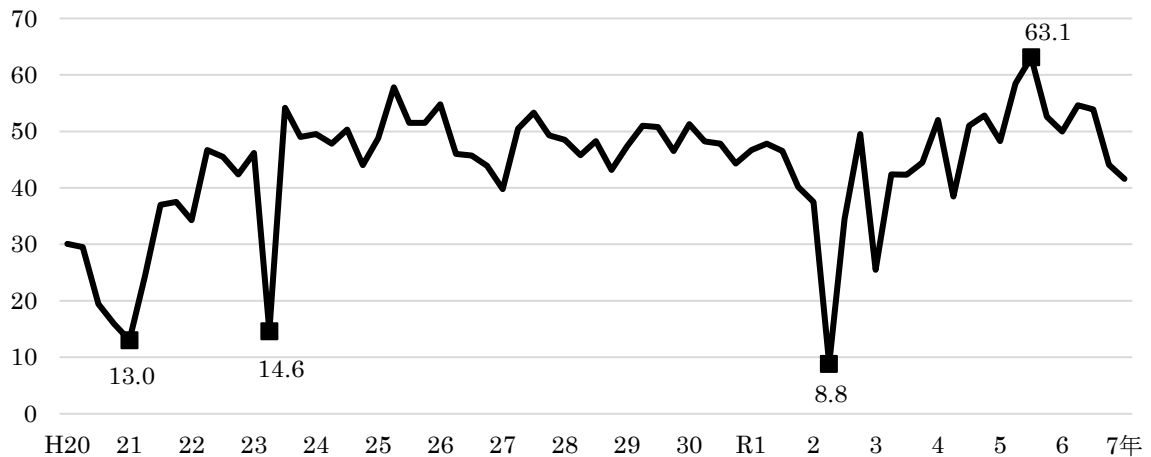


資料：県統計分析課「景気動向指数」

⑤ 景気現状判断

- ・ 3か月前と比べた景気の状態に対する判断を示す景気現状判断DIは、リーマンショック後の平成21年1月期と、東日本大震災直後の平成23年4月期に急激に下落したものの、同年7月以降、景気の横ばいを示す50前後で推移した。
- ・ 令和2年4月期には新型コロナウイルス感染症の影響により、過去最低水準の8.8を記録したが、その後持ち直し、令和5年7月期には、過去最高水準の63.1を記録した。その後、50以上を推移したが、令和6年10月期以降は物価の上昇や大雪による消費意欲の減少などから50を下回っている。

図13 景気現状判断DIの推移

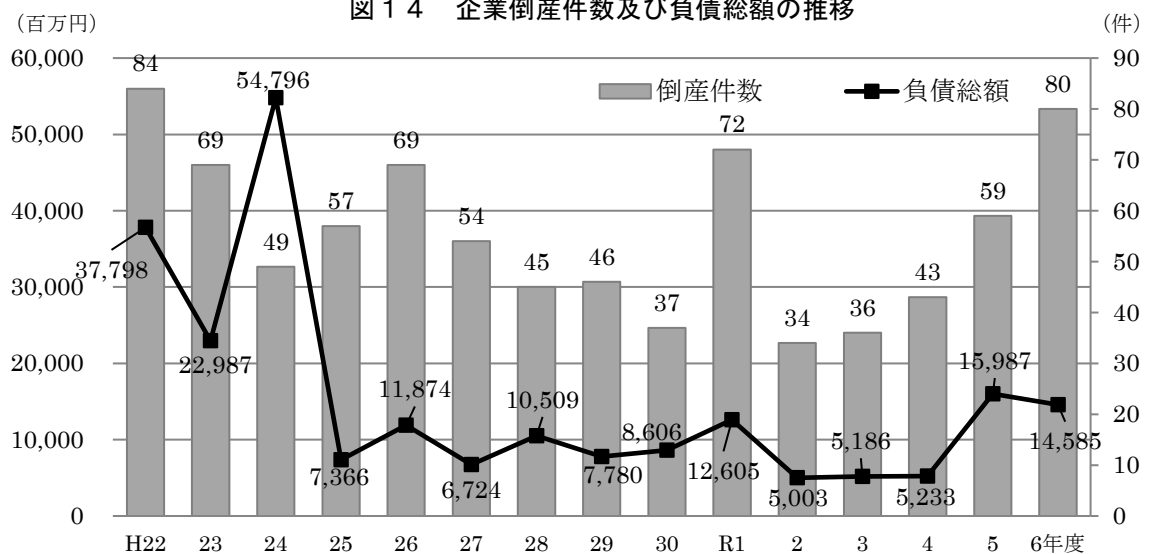


資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

⑥ 倒産件数

令和6年度の本県の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、前年度より21件増加し、80件となった。負債総額は、平成25年度以降、ほぼ横ばいで推移していたが、令和6年度は145億8,500万円と増加傾向である。

図14 企業倒産件数及び負債総額の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(3) 年度別の経済概況等

<平成19年度>

- ・ 年末まで生産活動を中心に持ち直しの動きが見られ、全国的には景気が回復基調であったが、年度後半からは原油価格をはじめとする原材料価格が上昇。
- ・ 県では、「あおもりクリエイティブファンド」による投資や「あおもり元気企業チャレンジ基金」による助成事業がスタート。

<平成20年度>

- ・ 原材料価格高騰の影響が大きくなる中で、足踏み感強まる。秋以降は、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況に。
- ・ 県では、緊急的な金融対策を迅速に実施したほか、県内における創業を促進するため、県内3ヶ所（青森市、弘前市、八戸市）に創業支援拠点を設置し創業・起業の支援を強化。

<平成21年度>

- ・ リーマンショックに端を発した世界同時不況により悪化した日本経済の影響を受け、本県経済も雇用情勢や消費動向に厳しい状況が継続。
- ・ 県では、前年度に引き続き、緊急的な金融対策を実施するとともに、雇用創出関連の基金事業を開始。また、「青森県基本計画未来への挑戦」がスタートし、「雇用の創出・拡大」が計画期間中の最重要戦略キーワードに。さらに、「あおもり農商工連携支援基金」による助成事業がスタート。

<平成22年度>

- ・ 世界同時不況から2年が経過し、本県経済は、新興国向けの需要増加による生産活動の回復を受けて景気拡張期へと移行するとともに、東北新幹線全線開業効果による求人数の増加など雇用情勢も改善傾向にあったが、夏には陸奥湾ホタテガイ高水温被害が、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し、県内経済・雇用情勢が一転して厳しい状況に。
- ・ 県では、急激な経営・雇用環境の変化に即応し、災害復旧枠を創設するなど緊急的な金融・雇用対策を実施。

<平成23年度>

- ・ 東日本大震災の影響による生産活動の停滞、自粛ムードによる個人消費の低迷、国内外からの観光客の減少などのほか、長引くデフレや歴史的な円高等の影響もあり、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた金融支援や悪化した雇用情勢に対応した就職支援などの金融・雇用対策を拡充して実施。
- ・ また、今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を策定するとともに、関連産業創出事業を実施。

＜平成２４年度＞

- ・ 雇用情勢においては、有効求人倍率が約２０年ぶりの高い水準で推移するなど明るい兆しが見られ、震災の直接被害からの復旧が進む一方、間接被害による影響の長期化を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの創造的復興を図るため、県産品等の販路開拓支援等を実施したほか、中小企業や商店街のＢＣＰ（事業継続計画）策定等を支援し、県内中小企業の危機管理機能の向上を推進。

＜平成２５年度＞

- ・ 平均有効求人倍率が０．７２倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたが、原材料費や燃料費の高騰が経済活動に与える影響を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、ものづくり企業を支える人材を育成する事業を実施するとともに、産業間の多様な連携を促進する農工連携や、ＩＴビジネスの推進など、次世代の成長産業の創出に向けた施策を実施。

＜平成２６年度＞

- ・ 平均有効求人倍率が０．８１倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料費の高騰等、景気を下押しするリスクが存在。
- ・ 県では、ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、２１あおもり産業総合支援センターにビジネスサポートステーションを設置するなど、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る施策を実施。

＜平成２７年度＞

- ・ 有効求人倍率が過去最高の０．９５倍を記録するなど、本県経済は、引き続き緩やかに回復。平成２８年３月には北海道新幹線新函館北斗駅が開業し、経済効果が期待される一方で、企業の人財確保難が深刻化。
- ・ 県では、国の経済対策に呼応して商工団体のプレミアム商品券の発行を支援したほか、平成２７年７月に弘前地域研究所を移転・開所し、研究開発機能の強化を図るとともに、県外からのＩＴ企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組むなど、新たな成長産業の創出に向けて各種施策を推進。

＜平成２８年度＞

- ・ 平均有効求人倍率が１．１３倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、企業の人財確保難が深刻になりつつあるなど、人口減少社会を迎える中で地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、本県の地理的優位性や物流拠点としてのポテンシャルを最大限生かし、物流を軸とした新たな産業立地に向けた取組を強力に推進したほか、ＩＴベンチャーの誘致や伝統工芸品等の首都圏への販路拡大を推進。

＜平成２９年度＞

- ・ 平均有効求人倍率が１．２７倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、人口減少の進行による需要の縮小や人材不足の問題など地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ＩＴやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっているほか、近年はコンタクトセンター関連企業の誘致も進展。

＜平成３０年度＞

- ・ 平成３０年１１月に有効求人倍率が統計開始以降最高の１．３２倍を記録したほか、製造品出荷額等が平成２９年の確率値で１兆９，１２１億円と過去最高額となるなど、本県経済は堅調に推移しているが、人口減少の進行により、多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化。
- ・ 県では、２１あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など中小企業の成長段階に応じた様々な施策を展開したほか、ものづくりやＩＴ分野における人材育成をはじめ、若者の県内就職の促進やＵＩＪターン対策など県内定着と還流の両面から人財確保に向けた取組を推進。

＜令和元年度＞

- ・ ５月の改元、１０月の消費税率引き上げなど消費動向変動要因が見られたものの、本県経済は緩やかな回復が続き、鉱工業生産指数や有効求人倍率は高い水準を維持。慢性的な労働力不足が一層顕在化する一方で、県内創業支援拠点を活用した創業者数が平成１８年度以降最多の１４２名となるなど、多様な働き方が定着。
- ・ 県では、ＡＩやＩｏＴなど先端設備の導入支援やＵＩＪターンの促進などにより県内企業の生産性向上と人財確保に向けた支援に取り組んだほか、県特別保証融資制度による金融支援や、２１あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など、中小企業の経営課題に応じて、様々な取組を総合的に展開。

＜令和２年度＞

- ・ 令和２年１月に我が国で初めての感染者が発表されて以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は様々な分野に多大な影響を及ぼし、有効求人倍率１．０倍を割り込むなど本県経済は急速な落ち込みが見られたが、中小企業を対象とした各種支援策の実施により企業倒産件数は過去最少の３４件に抑制。
- ・ 県では、県特別保証融資制度により中小企業の資金繰りを支援し経営の安定化を図るとともに、社会経済環境の変化への対応を促進するため、テレワークの導入やＥＣサイトの活用による販路拡大、新商品の開発や新事業・新分野への進出に向けた取組等を強力に支援。

＜令和３年度＞

- ・ 新型コロナウイルス感染症が、幅広い分野に影響を及ぼしたが、中小企業を対象とした各種支援策が奏功し、倒産件数及び負債総額を最小限に抑制。令和３年４月には、有効求人倍率が１年ぶりに１倍を上回り、回復傾向。県内創業支援拠点を利用した創業者数が１４９名となり過去最多を記録。
- ・ 県では、ＩｏＴを活用した新ビジネスの創出やテレワークの導入、スマート化・デジタル化によるものづくり企業の経営基盤の強化、ＥＣサイトを活用した販路開拓、事業再構築や新事業展開の取組など「コロナの先」を見据えた企業の変革を強力に支援。

＜令和４年度＞

- ・ 新型コロナウイルス感染症に加え、国際情勢を背景とした物価の高騰等が幅広い分野に影響を及ぼしたが、県特別保証融資制度による金融支援をはじめ、高効率設備への更新等に対する補助や飲食店を対象としたキャンペーンの実施など、中小企業の事業継続に向けた各種支援策の実施により、倒産件数及び負債総額を最小限に抑制。有効求人倍率は上昇傾向を維持し、令和４年１２月にはコロナ禍前の令和元年同月と同水準の１．２２倍に回復。
- ・ 県内創業支援拠点を利用した創業者数が２３７名となり、初めて２００名を超え、過去最多を記録。
- ・ 県では、ＡＩ・ＩｏＴ等を活用したＩＴビジネスの推進やＤＸの推進を担うＩＴ人材の育成・確保、ものづくり企業のスマート化・デジタル化の推進、ウェブ商談やライブコマース等の活用による販路拡大など、生産性の向上や経営基盤の確立を図るための取組を強力に支援。

＜令和５年度＞

- ・ 輸入物価の上昇による物価高騰が幅広い分野に影響を与え、一部に足踏みがみられたものの、新型コロナの感染拡大の影響が落ち着くなか人流が回復し、特に個人消費においてコロナ禍前の水準を上回る経済活動の活発化の動きもみられ、緩やかに回復。
- ・ 県内創業支援拠点を利用した創業者数が、２５５名となり、過去最多を３年連続で更新。
- ・ 県では、分野横断の庁内組織である「青森県物価高騰緊急対策本部」を設置し、生活者団体や事業者団体、各市町村長の意見や要望等を踏まえ、補正予算を編成して物価高騰や「物流の２０２４年問題」への各種対策を実施。また、経済団体などの関係機関とともに「企業収益と賃上げの好循環の実現に向けた価格転嫁の円滑化に関する共同宣言」を行い、「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大など、適切な価格転嫁についての機運の醸成を促進。

＜令和6年度＞

- ・ 国外及び県外の観光需要によりサービス消費が好調であり、労働力不足などを背景とした賃上げが進んだ一方、給与・賃金の伸びが物価の伸びを下回る状況が続き、また製造業の生産動向の一部が弱含んでおり、経済の回復の動きが一服しつつある状況。
- ・ 県では、引き続き物価高対策や適切な価格転嫁の促進に取り組むとともに、新基本計画における2040年の目指す姿「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」の達成に向け、GXの推進等により地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化と、社会的事業分野でのU I J ターン創業の促進等により若者を惹きつけるしごとづくりを推進。

2 令和6年度中小企業振興施策
(1) 令和6年度中小企業振興施策一覧

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R6事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	担当課等	
						国庫	その他	一般財源			
①中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること											
・人財の還流 及び県内就 職・定着促進 に向けた取 組の強化	西北地域の未来をつくるデジタル人財 育成事業		○		4,859	2,428		2,431	R4-R6	DX推進課 (西北地域連携事務所)	
	「もっと地元が好きになる」若者主役の 県内定着・還流促進事業	○	○	○	12,989		500	12,489	R6-R8	若者定着還流促進課	
	あおもり若者定着奨学金返還支援制 度運営事業			○	9,924			9,924	R4-R10	若者定着還流促進課	
	UIJターン人材誘致促進事業			○	4,081			4,081	H19-R6	若者定着還流促進課	
	労働力確保体制強化事業(県外から の人材還流事業)		○	○	20,547	2,251		18,296	R5-R6	若者定着還流促進課	
	新卒者地元就職促進プロジェクト事業		○	○	32,190	11,749		20,441	R4-R6	若者定着還流促進課	
	あおもり地域交流・県内定着促進事業	○	○	○	16,823			16,823	R6	若者定着還流促進課	
	あおもり移住支援事業				64,785	42,602		22,183	R1-R6	若者定着還流促進課	
	中南型キャリアデザインが育む地元 愛着・定着促進事業		○		2,738			2,738	R6-R8	若者定着還流促進課 (中南地域連携事務所)	
・若年者の就 業支援の強 化	ジョブカフェあおもり運営・推進事業			○	93,894			93,894	H28-R7	若者定着還流促進課	
	仕事力養成推進事業			○	1,335			1,335	H18-R6	学校教育課	
	高校生の就職総合支援プロジェクト事 業			○	11,747			11,747	H25-R6	学校教育課	
	持続可能な地域づくり「あおもり創造 学」プロジェクト事業		○	○	72,509		1,000	71,509	R4-R6	学校教育課	
	社会教育を核とする地域ネットワーク 活用促進事業(キャリア教育の推進)			○	1,275			1,275	H30-R11	生涯学習課	
・社会経済の 変化等に即 応した職業 能力開発機 能の充実	訓練校事業(指導員派遣研修)				1,888	1,136		752	H19-R6	産業イノベーション推進課	
	訓練校事業(訓練事業)				5,249	2,625		2,624	S44-R6	産業イノベーション推進課	
	離職者等再就職訓練事業			○	309,984	309,984			H16-R8	産業イノベーション推進課	
	未来のものづくり人財確保・育成事業				1,328		145	1,183	H27-R8	産業イノベーション推進課	
・中高年齢者 及び障がい 者の雇用促 進	中高年就職支援事業			○	8,116	4,052		4,064	H26-R6	若者定着還流促進課	
	シニア雇用促進事業	○	○	○	5,301			5,301	R6-R7	若者定着還流促進課	
	障がい者雇用促進加速化事業			○	3,302			3,302	H26-R6	若者定着還流促進課	
	障がい者職業訓練校費(訓練手当)				13,312	6,656		6,656	S50-R6	産業イノベーション推進課	
	障害者の多様なニーズに対応した委 託訓練事業			○	13,335	13,335			H16-R6	産業イノベーション推進課	
・中小企業の 技術力強化・ 経営革新等 のための人 材の育成及 び確保	デジタルトランスフォーメーション推進 事業(人財育成・確保)		○	○	17,853	8,685		9,168	R5-R10	DX推進課	
	労働力確保体制強化事業		○	○	92,582	37,404		55,178	R5-R10	若者定着還流促進課	
	地域創発人財育成事業			○	3,166			3,166	H24-R7	地域交通・連携課	
	新たなビジネスを創出する次世代トッ プリーダー育成事業	○	○	○	2,261			2,261	R5-R6	地域交通・連携課	
	脱炭素に向けた地域共生型エネル ギー活用推進事業		○	○	6,746	2,057	1,316	3,373	R6-R7	エネルギー・脱炭素政策課	
	原子力関連技術研修事業			○	14,907		14,907		H23-R7	エネルギー・脱炭素政策課	
	原子力発電施設等研修事業			○	16,798	16,798			H9-R7	エネルギー・脱炭素政策課	
	原子力関連業務参入促進事業			○	1,610		1,610		H23-R7	原子力立地対策課	
	中小企業等グリーントランスフォー メーション(GX)推進事業		○	○	56,538			56,538	R5-R10	地域企業支援課	
	協働ロボットを活用した三八地域もの づくり企業支援事業		○	○	3,226			3,226	R4-R6	地域企業支援課 (三八地域連携事務所)	
	あおもり食品産業強化サポート事業				1,710			1,710	R6-R8	食ブランド・流通推進課	
	あおもりICT施工実践推進事業		○	○	3,561	1,634		1,927	R4-R6	監理課	
	小計				932,469	463,396	19,478	449,595			

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R6事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	担当課等
						国庫	その他	一般財源		
②中小企業の経営基盤の強化を図ること										
・経営支援の強化(再掲含む。)	仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業		○	○	9,243	5,641		3,602	R5-R6	県民活躍推進課
	地域間幹線バス系統確保維持費補助				172,726			172,726	S47-R6	地域交通・連携課
	生活交通バス車両緊急整備事業費補助				25,109			25,109	H22-R6	地域交通・連携課
	地域公共交通DX推進事業費補助	○	○		10,263			10,263	R6	地域交通・連携課
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助				11,204			11,204	H31-R6	鉄道対策課
	企業の脱炭素シフト促進事業		○	○	10,933			10,933	R5-R10	エネルギー・脱炭素政策課
	健康経営支援事業(あおもり型健康経営支援事業)			○	1,884			1,884	R4-R6	がん・生活習慣病対策課
	青森県中小企業団体中央会補助				146,045			146,045	S45-	経済産業政策課
	商工会連合会指定事業費補助				202,478			202,478	S45-	経済産業政策課
	経営改善普及事業費補助				1,338,105			1,338,105	S45-	経済産業政策課
	中小企業総合支援事業	○		○	47,184			47,184	R6-R10	地域企業支援課
	あおもり事業者支援ポータルサイト運用保守事業				1,813			1,813	R3-	地域企業支援課
	中小企業者等LPガス・特別高圧電気価格高騰対策支援事業				213,369	192,034		21,335	R5-	地域企業支援課
	物流の2024年問題対応業務効率化支援事業費補助	○			53,775	48,317		5,458	R6	地域企業支援課
	中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業(再掲)		○	○	56,538			56,538	R5-R10	地域企業支援課
	高度化診断等事業				858			858	S43-R6	地域企業支援課
	あおもり商品展開力強化支援事業				1,197			1,197	R4-R6	地域企業支援課
	青森県産業立地促進費補助			○	200,110			200,110	H20-R6	企業立地・創出課
	青森県産業立地促進費補助(増設分)			○	20,687		20,687		H27-R6	企業立地・創出課
	継ぎたい・継がせたい事業者支援促進事業	○	○	○	14,378			14,378	R5-R7	企業立地・創出課
あおもりICT施工実践推進事業(再掲)		○	○	3,561	1,634		1,927	R4-R6	監理課	
・商店街の活性化の推進	青森県商店街振興組合連合会支援事業				1,259			1,259	R6-R8	地域企業支援課
	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業				710			710	R5-R7	地域企業支援課
	小計				2,483,330	245,992	20,687	2,216,651		
	〃 (再掲含む。)				2,543,429	247,626	20,687	2,275,116		
③効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること										
・中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実	青森県特別保証融資制度貸付金				25,371,500		25,371,500		S28-	経済産業政策課
	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)				600,000		600,000		S42-	経済産業政策課
	青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助				12,295		12,295		H23-R8	経済産業政策課
	創業・成長産業推進金融対策事業費補助			○	81,630		7,336	74,294	H26-R8	経済産業政策課
	新型コロナウイルス感染症中小企業経営再建特別対策事業費補助				48,397	37,495	10,902		R2-R6	経済産業政策課
	小計				26,113,822	37,495	26,002,033	74,294		

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R6事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	担当課等	
						国庫	その他	一般財源			
④中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること											
・創業・起業の促進	あおもり創業・起業支援強化事業		○	○	27,085			27,085	R4-R6	企業立地・創出課	
	起業家育成研修事業			○	255			255	R1-R6	企業立地・創出課	
	あおもり移住支援事業(起業支援事業分)				4,147	2,074		2,073	R1-R9	企業立地・創出課	
・産学官金連携の一層の推進	あおもり産学官金連携拡大事業				2,770			2,770	R5-R9	産業イノベーション推進課	
	あおもりオープンイノベーション推進事業	○	○	○	31,860			31,860	R6-R8	産業イノベーション推進課	
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業			○	757			757	H26-R6	エネルギー・脱炭素政策課	
・新たな地域産業の形成(再掲含む。)	デジタルトランスフォーメーション推進事業(総合的支援体制)		○	○	44,829	21,892		22,937	R5-R10	DX推進課	
	デジタルトランスフォーメーション推進事業(人財育成・確保)(再掲)		○	○	17,853	8,685		9,168	R5-R10	DX推進課	
	アップサイクルビジネス推進事業	○	○	○	4,990	2,321	2,200	469	R6-R7	地域企業支援課	
	あおもり商品展開力強化支援事業(再掲)				1,197			1,197	R4-R6	地域企業支援課	
	青森・神戸共創ビジネス推進事業	○	○	○	12,576			12,576	R6-R8	地域企業支援課	
	多様なQOLニーズに応えるライフ関連ビジネス創出事業	○	○	○	28,209			28,209	R6-R7	産業イノベーション推進課	
	女性起業課題解決・活躍促進事業			○	1,620	157		1,463	R5-R6	農林水産政策課	
	・知的財産の創造・保護・活用	知的財産啓発・連携強化事業			○	1,968			1,968	R3-R7	産業イノベーション推進課
		知的財産活用新事業創出推進事業			○	6,952			6,952	R4-R7	産業イノベーション推進課
	小計				168,018	26,444	2,200	139,374			
	〃(再掲含む。)				187,068	35,129	2,200	149,739			

⑤中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること										
・新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援(再掲含む。)	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業				435			435	H11-	地域企業支援課
	アップサイクルビジネス推進事業(再掲)	○	○	○	4,990	2,321	2,200	469	R6-R7	地域企業支援課
	あおもり商品展開力強化支援事業(再掲)				1,197			1,197	R4-R6	地域企業支援課
	インバウンド向け本県商品魅力向上・発信事業	○	○	○	16,825	8,308		8,517	R6-R8	地域企業支援課
	青森・神戸共創ビジネス推進事業(再掲)	○	○	○	12,576			12,576	R6-R8	地域企業支援課
	あおもりブランド商品開発支援事業				3,094			3,094	R1-R6	食ブランド・流通推進課
	あおもり食品産業強化サポート事業(再掲)				1,710			1,710	R6-R8	食ブランド・流通推進課
	「寄り添うのは消費者ニーズ」新商品開発事業	○	○		16,766			16,766	R6-R8	食ブランド・流通推進課
	企業と連携した農業の担い手確保・育成支援事業	○	○	○	4,077			4,077	R6	構造政策課
	農地活用総合推進費				1,305			1,305	H24-R10	構造政策課
・公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等(再掲含む。)	多様なQOLニーズに応えるライフ関連ビジネス創出事業(再掲)	○	○	○	28,209			28,209	R6-R7	産業イノベーション推進課
	小計				42,502	8,308	0	34,194		
	〃(再掲含む。)				91,184	10,629	2,200	78,355		

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R6事業費 (千円)	財源内訳			事業期間	担当課等
						国庫	その他	一般財源		
⑥中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること										
・商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等(再掲含む。)	中小企業総合支援事業(再掲)	○		○	47,184			47,184	R6-R10	地域企業支援課
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)			○	757			757	H26-R6	エネルギー・脱炭素政策課
	原子力関連業務参入促進事業(再掲)			○	1,610		1,610		H23-R7	原子力立地対策課
	「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業	○	○	○	22,376	7,538		14,838	R6-R8	県産品販売・輸出促進課
	あおり食品産業強化サポート事業(再掲)				1,710			1,710	R6-R8	食ブランド・流通推進課
	小計				22,376	7,538	0	14,838		
	〃 (再掲含む。)				73,637	7,538	1,610	64,489		

⑦中小企業の販路の開拓の推進を図ること										
・県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓(再掲含む。)	中小企業総合支援事業(再掲)	○		○	47,184			47,184	R6-R10	地域企業支援課
	アップサイクルビジネス推進事業(再掲)	○	○	○	4,990	2,321	2,200	469	R6-R7	地域企業支援課
	レッツBuyあおり新商品認定事業				361			361	H17-	地域企業支援課
	食品事業者等デジタルマーケティング活用販路拡大支援事業	○	○	○	18,159	4,531		13,628	R6-R8	地域企業支援課
	青森・神戸共創ビジネス推進事業(再掲)	○	○	○	12,576			12,576	R6-R8	地域企業支援課
	「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業(再掲)	○	○	○	22,376	7,538		14,838	R6-R8	県産品販売・輸出促進課
	ロジスティクス課題対応事業	○	○	○	39,234			39,234	R6-R8	県産品販売・輸出促進課
	あおり食品産業強化サポート事業(再掲)				1,710			1,710	R6-R8	食ブランド・流通推進課
	「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業(首都圏・西日本の百貨店等への販路開拓・拡大活動の展開)	○	○		20,549	8,032		12,517	R6-R8	食ブランド・流通推進課
	小計				78,303	12,563	0	65,740		
	〃 (再掲含む。)				167,139	22,422	2,200	142,517		

⑧中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること										
・アジア地域等との経済交流の推進、中小企業の海外進出や商取引等の推進	海外産業経済交流推進事業				2,626			2,626	H17-R10	県産品販売・輸出促進課
	輸出拡大戦略推進事業				9,919			9,919	R1-R10	県産品販売・輸出促進課
	輸出市場販路開拓・拡大支援事業				4,636			4,636	H26-R8	県産品販売・輸出促進課
	台湾県産農林水産品販路開拓支援事業	○	○	○	10,901			10,901	R6-R8	県産品販売・輸出促進課
	香港県産農林水産品販路開拓支援事業	○	○	○	15,818			15,818	R6-R8	県産品販売・輸出促進課
	韓国インバウンド需要拡大事業(県産品販売・輸出促進課実施分)	○	○	○	1,795			1,795	R6-R8	県産品販売・輸出促進課
	ものづくりグローバル展開事業	○	○	○	3,553			3,553	R6-R8	県産品販売・輸出促進課
	グローバルマーケットシェア獲得事業	○	○	○	31,849	12,229		19,620	R6-R7	県産品販売・輸出促進課
	小計				81,097	12,229	0	68,868		
	合計				29,921,917	813,965	26,044,398	3,063,554		

（２）令和６年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

【取組の概要】

本県の雇用情勢は、令和３年４月以降、有効求人倍率が１倍を超えるなど持ち直しの動きがみられるが、コロナ禍前までには回復していない。

一方、県内中小企業にとっては人材の確保が厳しい状況が続いていることから、ＵＩＪターン就職による人材の還流と県内中小企業者等への就職・定着促進や、若年者の就業支援の強化が必要となっている。

また、中高年齢者や障がい者に対しては、多様な就業に結びつく職業訓練の提供に加え、それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が不可欠である。

さらに、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり県内中小企業者等の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

○ 人材の還流及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化

人口減少の克服に資するとともに人手不足への対応を図るため、首都圏等の大学生や転職希望者を対象に、対面やオンラインでの相談対応や、各種広報媒体を通じた県内中小企業者等及びＵＩＪターン就職に係る情報発信を行った。

また、県内高校生や大学生の県内就職を促進するため、産学官による協議会を設置するとともに、学校と連携した企業ＰＲイベントや企業見学バスツアー、フィールドワーク等の生徒・学生と地域企業が相互に交流する機会を創出することにより、県内就職の魅力を発信し、県内就職に向けた意欲の醸成を図った。

○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修、セミナーを実施したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりによる若年者の就業支援を行った。

○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者・在職者等を対象とした公共職業訓練や民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を実施し人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした進学情報誌への学校紹介記事の掲載や進路ガイダンスでの入校案内を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

○ 中高年齢者及び障がい者の雇用促進

中高年齢者の就業を支援するため、ネクストキャリアセンターあおもりにおいてキャリアカウンセリングを実施したほか、再就職支援セミナーや合同企業説明会を開催した。

また、雇用情勢が特に厳しい障がい者の就業促進を図るため、障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練や短期職場実習を実施したほか、障がいの特性を解説したリーフレットの作成や、障がい者を雇用している事業所見学会の開催等により、周知啓発を行った。

○ 中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保

県内中小企業者等の人材確保力の向上を図るため、「あおもり人財確保推進センター」において、人材確保に関する相談に対応したほか、企業ニーズに応じた専門家派遣を行った。

また、県内中小企業者等の経営革新と新事業展開等を実現するために、プロフェッショナル人材の雇用促進を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R6事業費 (千円)	R6 新規	担当課等	掲載頁
1	西北地域の未来をつくるデジタル人財育成事業	4,859		DX推進課 (西北地域連携事務所)	24
2	「もっと地元が好きになる」若者主役の県内定着・ 還流促進事業	12,989	○	若者定着還流促進課	25
3	あおもり若者定着奨学金返還支援制度運営事業	9,924		若者定着還流促進課	25
4	UIJターン人材誘致促進事業	4,081		若者定着還流促進課	26
5	労働力確保体制強化事業(県外からの人材還流 事業)	20,547		若者定着還流促進課	26
6	新卒者地元就職促進プロジェクト事業	32,190		若者定着還流促進課	27
7	あおもり地域交流・県内定着促進事業	16,823	○	若者定着還流促進課	28
8	あおもり移住支援事業	64,785		若者定着還流促進課	29
9	中南型キャリアデザインが育む地元愛着・定着促 進事業	2,738		若者定着還流促進課 (中南地域連携事務所)	30
10	ジョブカフェあおもり運営・推進事業	93,894		若者定着還流促進課	31
11	仕事力養成推進事業	1,335		学校教育課	32
12	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	11,747		学校教育課	32
13	持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェ クト事業	72,509		学校教育課	33
14	社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事 業(キャリア教育の推進)	1,275		生涯学習課	33
15	訓練校事業(指導員派遣研修)	1,888		産業イノベーション推進課	34
16	訓練校事業(訓練事業)	5,249		産業イノベーション推進課	34
17	離職者等再就職訓練事業	309,984		産業イノベーション推進課	35
18	未来のものづくり人財確保・育成事業	1,328		産業イノベーション推進課	35
19	中高年就職支援事業	8,116		若者定着還流促進課	36
20	シニア雇用促進事業	5,301	○	若者定着還流促進課	37
21	障がい者雇用促進加速化事業	3,302		若者定着還流促進課	38
22	障がい者職業訓練校費(訓練手当)	13,312		産業イノベーション推進課	39
23	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	13,335		産業イノベーション推進課	39
24	デジタルトランスフォーメーション推進事業(人財 育成・確保)	17,853		DX推進課	40
25	労働力確保体制強化事業	92,582		若者定着還流促進課	41
26	地域創発人財育成事業	3,166		地域交通・連携課	42
27	新たなビジネスを創出する次世代トップリーダー 育成事業	2,261	○	地域交通・連携課	42
28	脱炭素に向けた地域共生型エネルギー活用推進 事業	6,746		エネルギー・脱炭素政策課	43
29	原子力関連技術研修事業	14,907		エネルギー・脱炭素政策課	43
30	原子力発電施設等研修事業	16,798		エネルギー・脱炭素政策課	44
31	原子力関連業務参入促進事業	1,610		原子力立地対策課	44
32	中小企業等グリーントランスフォーメーション (GX)推進事業	56,538		地域企業支援課	45
33	協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業 支援事業	3,226		地域企業支援課課 (三八地域連携事務所)	46
34	あおもり食品産業強化サポート事業	1,710		食ブランド・流通推進課	46
35	あおもりICT施工実践推進事業	3,561		監理課	47
	小計	932,469			

【 事業概要 】

ICTスキルを活用して働く人材を育成するため、子育て中の女性や一次産業者向けにICTスキルの習得・向上につながる講座を実施するとともに、地元ICTワーカーによる高校生向けの出前講座を実施する。

【 事業実績 】

子育て中の女性等向けにリモートワークに必要とされるスキルやマインド等を学ぶことができる講座を実施したほか、令和5年度及び令和6年度の講座参加者を対象に実際に企業からの業務を遂行する実証を実施した。

また、農業者向けにSNSを活用した情報発信やネット販売等を学ぶ講座を実施したほか、高校生向けにICTを使った仕事の魅力について理解を深める出前講座を実施した。

項目名	5 年度	6 年度
奥津軽ママICTワーカーカレッジ参加者	14名	14名
アウトソーシング実証件数、参加者	6件 8名	4件 7名
農業者向けICT活用講座参加者	延べ 21名	延べ 23名
高校生向け出前講座聴講者 (五所川原農林高校、鰺ヶ沢高校)	423名	253名

(担当課：DX推進課（西北地域連携事務所）)

2

「もっと地元が好きになる」若者主役の県内 定着・還流促進事業

事業費 12,989 千円

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流を促進するため、多様なターゲットに対し、青森の価値や魅力、可能性を発信するほか、若者自らが地域や人、企業等と関わることにより、青森で暮らし、働くことへの意識を醸成する取組を実施する。

【 事業実績 】

高校生向け県の魅力PR冊子を制作・配布するとともに、大学生向けのワークショップの開催や、若者が同世代に向けて本県の魅力を発信する動画の制作を行った。

項目名	5 年度	6 年度
県内高校生等に向けたプロモーション対象生徒数	3,100名	3,900名
大学生向けワークショップ開催回数	3回	3回

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

3

あおもり若者定着奨学金返還支援制度運営事業

事業費 9,924 千円

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流及び産業人材の確保を図るため、大学等を卒業して県内に就職する若者の奨学金の返還について、県内中小企業者等と連携して支援する「あおもり若者定着奨学金返還支援制度」の周知・広報等を行う。

【 事業実績 】

各種メディアを活用したプロモーションや、関係団体・学校等と連携したPR活動等を通じて、本制度の周知・広報を行った。

項目名	5 年度	6 年度
「あおもり若者定着サポート企業」の数 (2025年度採用分 R7.3.31現在)	144社 (者) (R5.6～)	

(担当課：若者定着還流促進課 U I J ターン促進グループ)

【 事業概要 】

首都圏等に在住する本県出身者等の県内中小企業者等への就職を促進・支援するため、青森県東京事務所内に専任相談員を配置し、県内就職に関する相談に対応する。

【 事業実績 】

青森県内へのU I J ターン就職希望者を対象に、情報提供・個別相談・職業紹介を行った。

首都圏大学が主催する就職支援イベントにおいて相談対応を行った。

項目名	5 年度	6 年度
県内就職者数	35名	15名

(担当課：若者定着還流促進課 U I J ターン促進グループ)

【 事業概要 】

県出身者と直接つながり続ける仕組みを構築し、U I J ターン就職促進のための情報を継続的に提供するとともに、県外大学と連携し、県出身の学生に向けて県内中小企業者等の魅力を P R する。

【 事業実績 】

県外に転出した大学生等に対して、L I N E により県内就職等に関する情報発信を行った。

U I J ターン就職に役立つ情報を掲載した冊子を県産品とともに贈る「あおジョブキャンペーン」を実施した。

県内中小企業者等と県外大学等の情報交換会をオンラインで開催した。

県外の大学生等が県内での就職活動等に要する交通費等を 8 2 件支援した。

項目名	5 年度	6 年度
L I N E アカウント「あおもリターン」友だち登録数	1,252名	1,500名
あおジョブキャンペーンの期間中の申込者数	255名 (8月～10月)	429名 (8月～10月)
県内中小企業等と県外大学の情報交換会個別面談件数	325件	234件
U I J ターン交通費助成利用件数	99件	82件

(担当課：若者定着還流促進課

U I J ターン促進グループ、県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等と連携した県内就職プロモーション及び県内就職応援キャンペーンの実施により官民連携による県内就職の機運を醸成する。

「上手な新卒求人のかた」パンフレットの制作・配付、教員等が教える「上手な新卒求人のかた」セミナー及び県内中小企業者等と進路指導担当者の懇談会の開催により教育現場と県内中小企業者等のマッチングを促進する。

合同企業説明会の開催、企業・大学連携型インターンシップの推進及び県外大学等が主催する学内セミナーや保護者会でのPRにより学生と県内中小企業者等の相互理解を促進する。

【 事業実績 】

県とともに県内就職の魅力を発信する「あおり県内就職促進パートナー企業」を募集し、193事業所を登録した。

高校生や大学生、その保護者等に向け、テレビやSNS等各種媒体を活用して6月及び2月に県内就職促進に係るプロモーションを実施した。

県内中小企業者等向けに、学校等へのPRの仕方等をまとめたパンフレットを制作・配付したほか、県内中小企業者等と高校の進路指導担当者との情報交換会を6地区で実施した。

民間団体と大学との連携によるインターンシップのモデルづくりを県内3地区で実施した。

県外大学等が主催する学内就職セミナー等33件に参加した。

「学内企業説明会・業界研究会」を開催し、県内中小企業者等延べ43者と学生延べ258名（開催大学合計分）が参加した。

項目名	5年度	6年度
あおり県内就職促進パートナー企業登録件数	141件	193件
県内中小企業者等と高校進路指導担当者との情報交換会開催回数	6回	6回
県外大学等が主催する学内就職セミナー等の参加数	33件	33件

（担当課：若者定着還流促進課

UIJターン促進グループ、県内定着促進グループ）

【 事業概要 】

産学官による協議会を設立し、若者の郷土愛を育むとともに、学生と県内中小企業等が相互に交流する機会を創出し、県内定着の促進につなげる。

高校生を対象に、県内中小企業等や県内就職の魅力を知ってもらうためのPRイベントを開催する。

将来を担う小学生を対象に、地域産業を知ってもらい理解を深めるためのイベントを開催する。

【 事業実績 】

学生向けに、県内中小企業等見学バスツアー、県内中小企業等の課題解決に取り組むフィールドワーク、教授と県内中小企業等との交流会、学生と県内中小企業等の座談会を開催した。

高校生に対する県内中小企業等のPRイベント等を県内の高校10校で開催した。

親子企業見学会を県内4地域で開催した。

項目名	5年度	6年度
県内中小企業等見学バスツアー開催回数	－	4回
県内中小企業等における学生のフィールドワークの開催大学数	－	3大学
教授と県内中小企業等との交流会開催回数	－	2回
学生と県内中小企業等の座談会開催回数	－	2回
企業PRイベント等開催校数	10校	10校
親子企業見学会参加者数	89名	85名

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び
地方の担い手不足対策として、国のデジ
タル田園都市国家構想交付金を活用した
移住支援金制度を実施する。

※ 移住支援金制度：東京圏からの移住
者が県内中小企業者等に就業等した
場合に最大100万円を支給する。

【 事業実績 】

東京圏からの移住者が県内中小企業者
等に就業等した場合に最大100万円を
支給した。

県内中小企業者等にマッチングサイト
「あおもりジョブ」への登録を働きか
け、求人情報の充実を図った。

項目名	5 年度	6 年度
移住支援金支給件数	72件	70件
移住支援金対象法人数	501法人	602法人

(担当課：若者定着還流促進課

U I J ターン促進グループ、県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

中南地域の将来を担う若者が、地元を知り、卒業後に地元で働くきっかけとなるよう県内中小企業者等と若者をつなぐ機会を提供する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等を幅広く知る機会を提供するとともに、地元就職のメリット等の理解促進を図るため、管内7高校の2学年生徒を対象に、管内中小企業者等と高校生の交流会を開催した。

年代に応じた体系的なキャリア教育を提供するため、小学生～大学生・留学生を対象としたインターンシップや職場体験会を実施した。

管内学校、県内中小企業者等、行政機関が若者の地元定着に向け、生徒の進路希望や意識調査結果の報告、県内中小企業者等が取り組んでいること、今後取り組むべきこと等を相互に意見交換する機会を提供した。

項目名	5 年度	6 年度
県内中小企業者等と高校生の交流会開催校数	5校	7校
県内中小企業者等と高校生の交流会参加高校生数	813名	768名
県内中小企業者等と高校生の交流会参加企業数	延べ 98者	延べ 117者
県内中小企業者等と高校の情報交換会参加企業数	35者	-
若者の地元定着に向けた地域懇談会	-	延べ 132名
キャリアに応じた地元企業体験・見学会 R5：企業見学会参加生徒数 (高校のみ)	延べ 31名	小・中学生 128名 大・留学生 延べ 17名

(担当課：若者定着還流促進課（中南地域連携事務所）)

【 事業概要 】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施する。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、就職支援機能の充実・強化を図っている。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりを円滑に運営するとともに、各事業を通じて、若年求職者に対する就職支援を行った。

項目名	5年度	6年度
利用者数	55,552名	53,860名
利用者数のうち講師派遣事業参加者数	8,190名	6,347名
就職者数	2,214名	2,117名

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、実施校においてインターンシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、高校3年間を通した系統的な就職指導プログラムに取り組む。

【 事業実績 】

生徒の実態に応じた系統的なプログラムに基づき、インターンシップ（10校）やビジネスマナー向上のための講習会（11校）を実施した。

項目名	5年度	6年度
事業申込校数	延べ 25校	延べ 20校
事業活用校数	延べ 24校	延べ 20校

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施する。

【 事業実績 】

キャリア形成講座（25校・49件）・研修会（9校・9件）、介護員養成講習会（34名受講）、先進技能習得研修（教員11名・11件）を実施した。

項目名	5年度	6年度
キャリア形成講座申込件数	53件	49件
キャリア形成講座実施件数	53件	48件
キャリア形成研修会申込件数	10件	9件
キャリア形成研修会実施件数	9件	9件
介護員養成講習会申込者数	41名	34名
介護員養成講習会修了者数	40名	27名
先進技能習得研修申込者数	9名	11名
先進技能習得研修受講者数	9名	11名

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

高校生の県内定着促進や、持続可能な青森県を創造できる人材育成に向けて、地域について理解を深める学習「あおり創造学」に取り組むほか、県内就職に関する情報提供や学校と県内中小企業者等の相互理解を促進するための就職支援員を配置する。

【 事業実績 】

「あおり創造学」による魅力発信・地域課題解決プログラムにおいて、全ての県立高等学校52校が活動し、研究等を行うことで地域課題等への理解を深めた。

県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓、企業訪問、Uターンを見据えた情報提供等の就職支援業務を行った。

項目名	5年度	6年度
「あおり創造学」申請校数	55校	52校
「あおり創造学」実施校数	55校	52校
就職支援員配置校数	12校	12校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

学校におけるキャリア教育のより効果的な実施に向け、県内中小企業者と学校のネットワーク会議や教育支援活動展示会等を行う。

【 事業実績 】

学校におけるキャリア教育を推進するため、県内6地区の教育支援プラットフォームが中心となって、県内中小企業者等と学校のネットワーク会議（6地区）を開催した。

また、「我が社は学校教育サポーター」として学校教育を支援する中小企業者等の新規開拓を実施した。

項目名	5年度	6年度
「我が社は学校教育サポーター」登録企業数	734者	728者

(担当課：生涯学習課 企画振興グループ)

【 事業概要 】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣する。（職業能力開発総合大学校及び民間企業等に派遣）

【 事業実績 】

職業能力開発総合大学校指導員研修に22名、民間企業派遣研修に7名派遣し実践技能の習得を図った。

項目名	5 年度	6 年度
研修受講者数	36名	29名
研修修了者数	36名	29名

（担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

【 事業実績 】

訓練生に対し、実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師として、知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等を習得させた。

項目名	5 年度	6 年度
職業訓練修了者数	124名	130名
職業訓練修了者数のうち就職者数	122名	128名

（担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

職業能力の開発を必要とする求職者等に対し、多様な職業訓練の受講機会を確保するため、民間教育訓練機関に事業を委託し、早期就職を図る。

【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

令和5年度の実施結果やニーズを踏まえ、令和6年度はデザイン分野やeラーニングコースを追加した。61コースを実施し、入校者数は651名であった。

項目名	5年度	6年度
応募者数	849名	743名
入校者数	737名	651名
修了者数	658名	567名
就職率	78.4%	76.1%

(担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人材を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動を行う。

【 事業実績 】

若年技能者向けの全国大会に、本県から8名の選手が参加した。高校生及びその保護者等に県立職業能力開発校のPRを行った。

項目名	5年度	6年度
若年者ものづくり競技大会（全国大会）参加選手数	7名	8名
技能五輪（全国大会）参加選手数	0名	3名
高校生対象の進路ガイダンス開催回数及び会場ガイダンスへの出席者数	82回 延べ 85名	77回 延べ 233名

(担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」を設置し、45歳以上の求職者を対象に、個々の状況やニーズを踏まえてキャリアカウンセリングを行うとともに、再就職活動の進め方、応募書類の書き方、面接対策等を内容とした再就職支援セミナー、中高年齢者の雇用に積極的な県内中小企業者等による合同企業説明会を開催し、早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」において、45歳以上の求職者を対象にキャリアカウンセリングを実施した。

再就職支援セミナーを開催したほか、青森市、八戸市において、合同企業説明会を開催した。

項目名	5年度	6年度
カウンセリング回数	延べ 1,203回	延べ 1,306回
再就職支援セミナー等参加者数	188名	164名
合同企業説明会参加者数	117名	191名
就職者数	148名	134名

(担当課：若者定着還流促進課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

シニア世代の雇用を促進するため、県内中小企業者等を対象にしたシニア世代の雇用を促すセミナーや、県内事業所とシニア世代の相互理解を深める職場見学会等を開催するとともに、シニア世代を雇用する事例を創出する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等を対象として、シニア世代の雇用の必要性やメリット、活用事例に関するセミナーを開催した。

専門家の支援を通じて、健康・体力面に配慮した労働環境の整備や労働意欲向上に取り組むモデルを構築した。

また、シニア世代の求職者を対象に、県内事業所の職場見学会や職場体験会を開催した。

項目名	5 年度	6 年度
企業向け啓発セミナー出席者数	-	31名
仕事体験会出席者数	-	48名
企業見学会出席者数	-	20名
モデル構築数	-	3者

(担当課：若者定着還流促進課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

障がい者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障がい者雇用啓発と障がい者への雇用支援を一体的に行うことにより、障がい者雇用を促進する。

【 事業実績 】

障がい者雇用に対する意識啓発を図るため、障がい者雇用促進セミナーや企業見学会、意見交換会を開催したほか、支援制度を記載したリーフレットや雇用事例集などを作成した。

障がい者の職業能力の向上を図るため、障がい者の短期職場実習を実施した。

項目名	5 年度	6 年度
短期職場実習実施件数	62件	88件
障がい者雇用事業所見学・意見交換会の開催回数	2回	3回
障がい特性リーフレット印刷部数	2,500部	2,500部
障がい者雇用事例集印刷部数	1,000部	1,000部
障がい者雇用促進セミナーの開催回数	－	3回
障がい者就労支援業務意見交換会の開催回数	－	1回

(担当課：若者定着還流促進課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

求職者の知識及び技能の習得を容易にするための給付金として、雇用対策法、同法施行規則及び青森県職業訓練手当支給規則に基づき、訓練手当（基本手当、受講手当、通校手当及び寄宿手当）を支給する。

【 事業実績 】

障がい者の職業能力の向上を図るため、障がい者を対象とした委託訓練のうち、実践能力習得コースの受講生に訓練手当を支給した。

項目名	5 年度	6 年度
訓練手当の支給件数	10件	13件

（担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

障がいがある方に対して、民間教育機関や企業等を活用した、障害者の多様なニーズに対応した職業訓練を実施する。

【 事業実績 】

民間教育機関や企業等を活用し、障がいがある方を対象とした訓練を実施した。

令和5年度の実施結果を踏まえ、令和6年度は知識・技能習得コース、実践能力習得訓練コースに加え、在職者向けの職業訓練を実施した。

項目名	5 年度	6 年度
応募者数	27名	30名
入校者数	26名	29名
修了者数	26名	27名
就職率	73.1%	70.8%

（担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

デジタル人材の育成・確保を図るため、デジタル技術について実践的な知識や技術の習得を支援する研修を実施するほか、県内の大学や専門学校の学生等を対象とした県内 I T 業界の業界研究会や、県外デジタル人材を対象とした交流会等を開催する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等を対象に、ノーコードツールの体験研修等を実施したほか、サイバーセキュリティの最新動向と対策について学ぶセキュリティ研修を実施した。

県内 I T 企業と連携し、県内大学や専門学校の学生を対象として業界研究会等を開催した。また、県外デジタル人材を対象に、首都圏において県内 I T 企業との交流会を開催し、U I J ターン等の促進を図った。

項目名	5 年度	6 年度
交流会参加者数	159名	209名
新たに U I J ターンしたデジタル人財	3名	2名
I T 業界研究会の開催回数	9回	10回
育成研修等への参加企業数	60社	69社

(担当課 : D X 推進課 産業・しごと D X グループ)

【 事業概要 】

労働力の確保に向け、求職者・潜在的労働者の就労支援と県内中小企業者等の人材確保支援を行うとともに、ワンストップによる求人と求職のマッチング促進のための支援体制を構築する。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりにおいて、女性専用相談窓口による相談対応や女性向け就職支援セミナー等を開催した。

あおもり人財確保推進センターにおいて、人材確保に関する窓口相談対応や専門家派遣による指導助言とともに、求職者等とのマッチングイベントを開催した。

プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内中小企業者等の経営課題の解決に資するプロフェッショナル人材の雇用を支援した。

項目名	5 年度	6 年度
ウーマンワーキングカフェへの相談件数	173件	280件
あおもり人財確保推進センターへの相談件数	843件	842件
専門家派遣企業数	25者	25者
プロフェッショナル人材戦略拠点への相談件数	180件	174件
就職支援セミナーの開催	101回	90回
事業所と求職者のマッチングイベントの開催	7回	7回
プロフェッショナル人材の成約件数	47件	60件

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

【事業概要】

本県の新たな未来を切り拓き、共に A X（青森大変革）に果敢に挑戦していく人材の育成と、ネットワークづくりを推進するため、20～30代の若手社会人を対象とした‘A X’青森新時代ゼミナールを開催する。

【事業実績】

令和6年8月から12月にかけて年4回（いずれも2日間）のゼミナールを開催し、講義及びグループディスカッションを通じて、自己変革の実現や、社会課題を自分ごと化し、その解決に向けたアクションプランづくりを行った。

項目名	5年度	6年度
「‘A X’青森新時代ゼミナール」修了者数	-	35名

（担当課：地域交通・連携課 人づくりグループ）

【事業概要】

あおもり立志経営塾修了生等経営者の継続的な学びの機会提供のほか、次代を担う大学生のビジネス創出意欲の醸成を目的とした経営者の講師派遣等、大学と連携した経営者育成体制の構築を図る。

【事業実績】

経営塾修了生の情報交換会を1回開催するとともに、大学生を対象に、経営塾修了生を講師としたビジネス創出ワークショップを開催した。

項目名	5年度	6年度
情報交換会開催回数	6回	1回
ビジネス創出ワークショップ参加者数	-	20名

（担当課：地域交通・連携課 人づくりグループ）

【 事業概要 】

風力発電関連産業への県内中小企業者等の参入促進と人材育成を図るため、工業高校生等向けの体験研修を実施する。

【 事業実績 】

県内工業系高等学校等を対象とした風力発電施設体験研修を実施した。

項目名	5 年度	6 年度
工業高校生等向け体験研修の申込件数	14件	15件
工業高校生等向け体験研修の実施件数	14件	15件
工業高校生等向け体験研修の申込者数	353名	478名
工業高校生等向け体験研修の参加者数	340名	463名

(担当課：エネルギー・脱炭素政策課 エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内中小企業者等の原子力施設関連業務への参入を促進するため、基礎的な研修を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な研修の実施により、県内中小企業者等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	5 年度	6 年度
研修申込者数	423名	360名
研修受講者数	228名	231名

(担当課：エネルギー・脱炭素政策課 むつ小川原開発・量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

原子力発電施設等のメンテナンス業務への参入を図る、または参入済みの県内中小企業者等に対し、従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等を対象とした、メンテナンス業務従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修の実施により、県内中小企業者等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	5 年度	6 年度
研修申込者数	1,253名	912名
研修受講者数	552名	504名

(担当課：エネルギー・脱炭素政策課 むつ小川原開発・量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内中小企業者等の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内中小企業者等におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、県内中小企業者等と原子力事業者等による意見交換のための懇談会の開催により、県内中小企業者等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	5 年度	6 年度
原子力業務コーディネーター相談件数 (県内中小企業者等の相談対応等)	50件	40件
参入対策会議の開催回数	4回	3回
原子力関連業務参入促進事業懇談会の 開催回数及び参加企業数	2回 2者	1回 2者

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

【 事業概要 】

カーボンニュートラル実現に向けた対応を成長の機会として捉え、県内中小企業者においても、脱炭素に向けた動きに遅れることなくGXを推進し、企業価値・競争力の向上を図ることを促す。

【 事業実績 】

セミナーを開催しGXに向けた意識啓発を図ったほか、脱炭素化と生産性向上の両立に取り組む県内中小企業13社に対し補助金を交付した。

項目名	5 年度	6 年度
脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金申請件数	10件	13件
脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金交付決定件数	10件	13件
セミナー参加者数	67名	78名

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ）

協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業

事業費 3,226 千円

【事業概要】

協働ロボットを活用した三八地域の中小企業者等の生産性向上を目的に、普及促進に取り組むための検討会を設置し、製造業全体の機運醸成を図るとともに、ロボット専門人材の育成、ロボットシステムのモデル構築による導入促進に取り組む。

【事業実績】

「三八地域協働ロボット利活用促進検討会」を設置し、三八地域の中小企業者等を対象としたロボット普及啓発セミナー（2回）や地域のロボット専門人材を育成するための各種研修会（4回）を開催したほか、生産工程作業におけるロボット導入の参考としてもらうためロボットシステムモデル（1システム）を構築した。

項目名	5年度	6年度
ロボット試験室見学者数	386名	421名
ロボット導入に関する相談対応件数	11件	10件
ロボット普及啓発・導入支援セミナー・各種研修会の延べ参加者数	299名	342名
ロボットシステムモデル構築数	1件	1件

（担当課：地域企業支援課（三八地域連携事務所））

あおもり食品産業強化サポート事業

事業費 1,710 千円

【事業概要】

本県食品産業の充実強化を図るため、各農林水産事務所に設置している相談窓口による食品製造事業者等への対応や商品開発等に関する研修会の開催等を行う。

【事業実績】

農商工連携食産業づくり相談窓口を設置し、各種相談に対応した。

また、加工事業者を対象に、商品力の向上を図るための研修会を開催した。

項目名	5年度	6年度
相談件数	延べ 165件	延べ 196件
研修会開催回数	2回	1回

（担当課：食ブランド・流通推進課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

県内建設業における担い手不足に対応するため、建設現場における生産性の向上に向け、ICT活用工事を受注できる体制を構築するとともに、生産性の向上に必要な新たなICT技術の普及拡大に取り組む。

【 事業実績 】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や施工現場での意見交換会、最新のICT建機等の実機デモンストレーションが体験できる研修を実施したほか、専門家やICT施工を導入済みの建設企業を講師としたセミナーを実施した。

項目名	5年度	6年度
ICT施工活用に関する相談会開催回数	1回	1回
建設ICT施工講習会開催回数	1回	1回
ICT施工現場意見交換会開催回数	1回	2回
ICT技術体験会開催回数	1回	1回
ICT施工活用セミナー開催回数	2回	2回

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

令和6年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介
(青森県中小企業若手人財確保・定着支援事業費補助金：中央薬品（株）（青森市）)

会社の魅力を伝える広報活動で採用力向上

【企業概要】

中央薬品株式会社（本社：青森市）は、医療機関発行の処方箋に基づく薬の調剤・提供を行っており、青森市を中心として、県内に調剤薬局15店舗を展開している。

【経緯と県事業による支援】

同社は経営上、専任の採用業務担当者を配置できず、採用活動は本社社員が他の業務と掛け持ちで実施せざるをえなかった。このため、広報は前例どおりの給料等の勤務条件を中心としたものとなり、会社の魅力を十分に求職者や学生に伝えきれていなかった。

上記課題を改善するため「青森県中小企業若手人財確保・定着支援事業費補助金」を活用して、コンサルティング会社へ採用業務支援を委託した。

コンサルタントを活用して会社の魅力を把握し、現場に最新機器を導入していること、スキルアップのための手厚い研修制度があること、独自の奨学金制度があることといった働きやすい環境をPRするための動画・チラシを作成するとともに、職場体験としても有効な調剤アルバイトの周知と、アルバイト参加学生へのLINEによる継続的な情報提供を実施した。

<補助事業の一環で作成したチラシ>

中央調剤薬局の奨学金制度 一次申込締切 2024年9月30日

医療人として地域医療に貢献し、地域医療の担い手となるべき薬剤師の育成を目的としています。
(日本学生支援機構奨学金制度併用可)

A 授業料貸与コース	B 生活費貸与コース
年額 600,000 円	月額 70,000 円

● 対象 2024年度卒業生及び大学において薬学部を志す方 定員10名
● 貸与期間 支給を受けた月から卒業まで ● 選考 書類選考・面接
薬剤師国家試験に合格し当社に入社後、規定の勤続期間をクリアした場合、返済の全額免除を受けることができます。

中央調剤薬局は、薬剤師を目指すあなたを全力でサポートします。

あなたのかかりつけ薬局 中央薬品株式会社 ☎017-777-1815 (青森 青森市)
中央調剤薬局 青森県青森市長倉2丁目1-14 https://www.chuo-ph.com/

OSCE対策にもなる 中央調剤薬局 薬学生 バイト募集

詳細・応募は Googleフォームへ!!

長期休み期間中のみもOK	1日2h~相談OK	時給 1,000円
--------------	-----------	-----------

こちらから応募

中央調剤薬局 公式LINE

採用アカウントフォローください!!

採用情報やインターン情報、お問合わせはLINEにて!! 最新情報発信中!!

中央調剤薬局 中央薬品株式会社
〒030-0861 青森県青森市長倉2丁目1-14
https://www.chuo-ph.com/

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業者が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として維持発展するため、経営革新や技術の改善・向上など中小企業者が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開に加え、事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業者の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

○ 経営支援の強化

県内中小企業者の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して人件費及び事業費を補助するとともに、運営指導等を積極的に実施し、県内中小企業者に対する支援体制の整備を図った。

○ 商店街の活性化の推進

地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対するアドバイザーの派遣などにより、商店街の活性化を支援した。

このほか、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業等を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R6事業費 (千円)	R6 新規	担当課等	掲載頁
1	仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業	9,243		県民活躍推進課	51
2	地域間幹線バス系統確保維持費補助	172,726		地域交通・連携課	51
3	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	25,109		地域交通・連携課	52
4	地域公共交通DX推進事業費補助	10,263	○	地域交通・連携課	52
5	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	11,204		鉄道対策課	53
6	企業の脱炭素シフト促進事業	10,933		エネルギー・脱炭素政策課	53
7	健康経営支援事業(あおもり型健康経営支援事業)	1,884		がん・生活習慣病対策課	54
8	青森県中小企業団体中央会補助	146,045		経済産業政策課	54
9	商工会連合会指定事業費補助	202,478		経済産業政策課	55
10	経営改善普及事業費補助	1,338,105		経済産業政策課	55
11	中小企業総合支援事業	47,184	○	地域企業支援課	56
12	あおもり事業者支援ポータルサイト運用保守事業	1,813		地域企業支援課	56
13	中小企業者等LPガス・特別高圧電気価格高騰対策支援事業	213,369		地域企業支援課	57
14	物流の2024年問題対応業務効率化支援事業費補助	53,775	○	地域企業支援課	57
15	中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業(再掲)	56,538		地域企業支援課	58
16	高度化診断等事業	858		地域企業支援課	58
17	あおもり商品展開力強化支援事業	1,197		地域企業支援課	59
18	青森県産業立地促進費補助	200,110		企業立地・創出課	59
19	青森県産業立地促進費補助(増設分)	20,687		企業立地・創出課	60
20	継ぎたい・継がせたい事業者支援促進事業	14,378	○	企業立地・創出課	60
21	あおもりICT施工実践推進事業(再掲)	3,561		監理課	61
22	青森県商店街振興組合連合会支援事業	1,259		地域企業支援課	61
23	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	710		地域企業支援課	62
	小計	2,543,429			

1

仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業

事業費 9,243 千円

【事業概要】

事業者における女性活躍を推進するため、県内中小企業者等を対象としたオンライン研修会を開催する。

【事業実績】

令和7年2月に県内中小企業者等を対象としたオンライン研修会を開催し、21社の参加があった。

項目名	5年度	6年度
オンライン研修会の開催回数	1回	1回

(担当課：県民活躍推進課 男女共同参画グループ)

2

地域間幹線バス系統確保維持費補助

事業費 172,726 千円

【事業概要】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して支援する。

【事業実績】

5事業者36路線に対して実施した。

項目名	5年度	6年度
地域間幹線系統確保維持計画に係る運送予定者の応募事業者数	5者	5者
地域間幹線バス系統確保維持費補助の交付決定額	165,551千円	172,726千円

(担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ)

3

生活交通バス車両緊急整備事業費補助

事業費 25,109 千円

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して支援する。

【 事業実績 】

2 事業者 20 台に対して実施した。

項目名	5 年度	6 年度
生活交通バス車両緊急整備事業費補助の交付決定額	24,068 千円	25,109 千円

(担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ)

4

地域公共交通 D X 推進事業費補助

事業費 10,263 千円

【 事業概要 】

県内交通事業者によるデジタル技術等を活用した地域公共交通の利便性向上、生産性向上に向けた取組を支援する。

【 事業実績 】

バス 1 社、タクシー 5 社の計 6 社の取組を支援した。

項目名	5 年度	6 年度
補助金申込件数	－	7 件
補助金交付額	－	10,263 千円

(担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ)

【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために、地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

県内の鉄道事業者 2 社に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について国や沿線市町村と協調して補助を行った。

項目名	5 年度	6 年度
補助対象事業者数	2社	2社
補助金交付額	11,123千円	11,204千円

(担当課：鉄道対策課 新幹線・地方鉄道グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等への省エネ診断の受診促進や情報提供などにより、県内中小企業者等の脱炭素シフトを促進するとともに、関係機関と連携のもと、E S G 金融の活用可能性を検討する。

【 事業実績 】

関係機関との連携のもと、省エネ診断の受診促進と診断後のサポート、E S G 金融セミナーの開催、脱炭素経営の基礎知識の取得から、温室効果ガスの排出量の算定、削減計画の策定までを総合的に伴走支援する脱炭素スクールを実施した。

項目名	5 年度	6 年度
省エネ診断の受診件数	38件	25件
脱炭素スクール参加企業数	30社	10社
E S G 金融セミナー開催回数	2回	1回

(担当課：エネルギー・脱炭素政策課 地域脱炭素推進グループ)

健康経営支援事業 (あおり型健康経営支援事業)

事業費 1,884 千円

【 事業概要 】

青森県の大きな健康課題である「40～50代の死亡率の高さ」を解決するため、職域への働きかけとして、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営®」の実践を促進できるよう、「健康経営優良法人認定制度」の認定取得を推進する。

※ 「健康経営®」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標。

【 事業実績 】

健康経営優良法人認定取得促進に係る研修動画の作成、チラシの作成・配布やインターネット・新聞広告等による普及啓発を行った。

項目名	5 年度	6 年度
健康経営優良法人認定法人数	174社	240社

(担当課：がん・生活習慣病対策課 健やか力推進グループ)

青森県中小企業団体中央会補助

事業費 146,045 千円

【 事業概要 】

中小企業者の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	5 年度	6 年度
補助対象職員数	20名	20名
実地指導件数	2,898件	3,409件
窓口相談件数	3,370件	4,093件
講習会開催件数	38件	42件
業界別研究会開催件数	42件	39件

(担当課：経済産業政策課 商工団体支援グループ)

【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図るための研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るための研修会等を開催した。

項目名	5 年度	6 年度
補助対象職員数	22名	23名
商工会現地指導件数	29件	27件
経営指導員研修会参加人数	189名	145名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	52回	55回

(担当課：経済産業政策課 商工団体支援グループ)

【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	5 年度	6 年度
補助対象職員数	265名	261名
巡回指導件数	41,276件	42,660件
窓口相談件数	37,956件	37,924件
講習会開催件数	379件	361件

(担当課：経済産業政策課 商工団体支援グループ)

【 事業概要 】

経営革新による新事業展開・取引あっせん・首都圏等への販路開拓及び新規創業等の促進を図るため公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置、県外企業との商談会開催及び大規模展示会への出展支援等に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、県内中小企業者等からの各種相談に対応し、個々の企業の状況に応じた支援活動を行ったほか、県外企業との商談会開催及び大規模展示会への出展支援等を実施した。

項目名	5 年度	6 年度
相談件数	2,539件	2,321件
大規模展示会出展企業数	9社	8社

(担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等に向けた、国・県・市町村が実施する事業者支援施策を一元的に閲覧することが可能なWEBサイトの管理・運営を行う。

【 事業実績 】

県庁各課や市町村等が直接支援情報を登録、随時最新情報が更新できるシステムについての管理運営を行い、県内中小企業者等に随時情報提供を行った。

項目名	5 年度	6 年度
年間ページビュー数	20,748件	15,163件

(担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ)

【事業概要】

エネルギー価格の高騰により、厳しい経営環境が続いている県内中小企業者等の負担軽減を図るため、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の支援対象外となっている「LPガス」や「特別高圧電気」を使用する県内中小企業者等に対し、その使用量に応じた支援金を給付する。

【事業実績】

県内に事業所を有する大企業以外の法人及び個人事業主に対し周知を図った結果、県内中小企業者等から2,346件の申請があり、それぞれ審査の上、支援金を給付した。

項目名	5年度	6年度
申請件数	2,666件	2,346件
給付件数	2,605件	2,331件

(担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ)

【事業概要】

物価高騰が続く厳しい経営状況にある物流関連事業者に対し、収益力の向上及び物流の2024年問題に対応するための業務効率化の取組に係る経費に対し、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターを通じて補助する。

【事業実績】

物流関連事業者から30件の申請があり、審査の上、30件、51,785千円の補助金を交付し、物流関連事業者の収益力向上の取組を促進した。

項目名	5年度	6年度
補助金申請件数	-	30件
補助金交付件数	-	30件
補助金交付額	-	51,785千円

(担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ)

【事業概要】

カーボンニュートラル実現に向けた対応を成長の機会として捉え、県内中小企業者においても、脱炭素に向けた動きに遅れることなくGXを推進し、企業価値・競争力の向上を図ることを促す。

【事業実績】

セミナーを開催しGXに向けた意識啓発を図ったほか、脱炭素化と生産性向上の両立に取り組む県内中小企業13社に対し補助金を交付した。

項目名	5年度	6年度
脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金申請件数	10件	13件
脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金交付決定件数	10件	13件
セミナー参加者数	67名	78名

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ）

【事業概要】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う県内中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

【事業実績】

高度化事業については、運営診断に加えて、新規貸付に係る事前助言及び計画・建設診断を行ったことから、診断件数は昨年度より多い14件となった。

項目名	5年度	6年度
高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言	12件	14件

（担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ）

【 事業概要 】

地域資源の発掘から、商品企画、販路拡大に至る一連のあおり商品の「展開力」強化を支援するため、商品提案力向上を図るセミナーの開催及び専門家派遣を行う。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の地域資源活用や販路開拓スキル向上を目的としたセミナーを1回開催したほか、事業化に向けた個々の課題を解決するため、県内中小企業者等に対して延べ7回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	5年度	6年度
専門家派遣企業数	6者	3者
専門家派遣回数	延べ 15回	延べ 7回
セミナー開催回数	3回	1回
セミナー参加者数	延べ 122名	-
セミナー再生回数	348回	566回

(担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

企業の立地を促進し、産業の振興と県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を新設する場合に、建物等の取得に要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

4件の企業を補助対象企業に指定するとともに、過年度において指定済の誘致企業が操業したことを受け、3件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	5年度	6年度
補助対象企業指定件数	5件	4件
補助金交付件数	3件	3件

(担当課：企業立地・創出課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

企業の事業拡大を促進し、産業の振興及び県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を増設するのに要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

誘致企業に対するフォローアップの一環として随時行う企業訪問、毎年実施する経営概況の調査、関係機関からの情報収集、立地環境や支援制度のPRを行った結果、1件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	5年度	6年度
補助対象企業指定件数	1件	0件
補助金交付件数	3件	1件

（担当課：企業立地・創出課 立地推進グループ）

【 事業概要 】

急激な社会情勢の変化が県内中小企業者等へ及ぼす影響を踏まえながら、国の支援事業と連携して、経営者の承継意識の向上を図るとともに、後継者候補の発掘、支援者や後継者のスキル向上に取り組み、県内中小企業者等の円滑な事業承継を促進する。

【 事業実績 】

オープンネームによる後継者の発掘を行うモデル事業を実施したほか、セミナー・研修会の開催、事業承継計画作成事業者の支援、各種広報媒体による広報を実施した。

項目名	5年度	6年度
継がせたい事業者発掘事業参加市町村数	3市町	3市町
事業者向けセミナー参加者数	76名	36名
支援者向けスキルアップ研修会参加者数	18名	41名
公開した継がせたい事業者数	5者	5者
事業承継計画作成支援事業者数	8者	6者

（担当課：企業立地・創出課 創業・起業支援グループ）

【 事業概要 】

県内建設業における担い手不足に対応するため、建設現場における生産性の向上に向け、ICT活用工事を受注できる体制を構築するとともに、生産性の向上に必要な新たなICT技術の普及拡大に取り組む。

【 事業実績 】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や施工現場での意見交換会、最新のICT建機等の実機デモンストラレーションが体験できる研修を実施したほか、専門家やICT施工を導入済みの建設企業を講師としたセミナーを実施した。

項目名	5 年度	6 年度
ICT施工活用に関する相談会開催回数	1回	1回
建設ICT施工講習会開催回数	1回	1回
ICT施工現場意見交換会開催回数	1回	2回
ICT技術体験会開催回数	1回	1回
ICT施工活用セミナー開催回数	2回	2回

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し、商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

【 事業実績 】

商店街振興組合の運営指導、研修会への参加、商店街視察研修等、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	5 年度	6 年度
管内組合指導件数	5件	6件
商店街研修会開催回数	6回	7回
商店街視察交流会開催回数	1回	1回
中小商業活性化推進指導件数	3件	3件

（担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ）

【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図るため、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

【 事業実績 】

市町村及び商工団体を招集してブロック会議を開催し、商店街の現状や課題等の情報収集を行った。

また、市町村・商工団体・街づくり参画団体等を対象に、商店街活性化に向けたSNS活用術に関するセミナーを開催した。

項目名	5 年度	6 年度
補助金の相談件数	5件	6件
専門家派遣の相談件数	1件	2件
ブロック会議開催回数	－	4回
セミナー申込者数	－	37名

(担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ)

令和6年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(新事業展開等促進補助金：(株) ミナミ八戸工場（八戸市、本社：長野県）

小規模、安価で導入容易な高齢者、障がい者施設における 昼夜間の見守りシステムを複数開発

【企業概要】

株式会社ミナミ（八戸工場：2007 年稼働開始）は、プリント基板実装からユニットの組立・調整・検査まで、一貫生産体制で対応可能であり、アイデアと技術を駆使して高品質・短納期を実現し、どんなオーダーにも対応できる。

同社の強みは苦手分野がないことである。

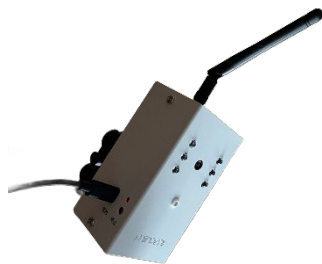
【経緯と県事業による支援】

国内において介護スタッフが不足する中、入所施設では入居者の安全を確保するための夜間の見回りなど、スタッフが大きな負担を抱えている。

このような介護現場における負担軽減、現場の業務効率化と入居者の安全確保を図るため、同社八戸工場内にケアワーク事業部を立ち上げ、蓄積している技術を生かし、介護現場のDX化に資する製品の開発に取り組むこととした。

そこで、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターが実施する「新事業展開等促進補助事業」を活用し、シンプルで導入しやすく、使いやすさを兼ね備え、夜間見守りの負担軽減に資する「イベントカメラ見守りシステム」や、施設内センサ情報の報知と共有、通話可能な「無線機による見守りシステム」を開発した。

<イベントカメラ見守りシステム>



<無線機による見守りシステム>



③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定化を図り、本県経済の活性化へつなげていくためには、前向きな取組への資金供給や資金繰り対策などの金融円滑化を図ることが重要である。

このため、以下のとおり資金供給の円滑化に係る各種事業を実施した。

○ 中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実

県内金融機関に対し裏付け資金を預託することにより、低利な特別保証融資制度を実施し、前向きな事業活動の支援から災害対応を含めたセーフティネット機能まで幅広い支援を行った。

令和6年度は、県特別保証融資制度「『青森新時代』への架け橋資金」の融資対象のうち、「DXを推進する取組・生産性向上を図る事業」、「GXを推進する取組」、「賃金引上げに資する取組」及び「物流の2024年問題の解決への取組」について保証料補助の対象を拡大し、県内中小企業者による前向きな取組への資金調達を支援した。

また、ゼロゼロ融資の返済が本格化する県内中小企業者の返済負担の軽減を図るため、「伴走支援型借換資金」の融資枠を令和5年度の2倍程度に増額して実施したほか、制度終了後は「経営力強化借換資金」を創設し、経営改善や経営力強化に取り組む県内中小企業者を支援した。

このほか、中小企業構造の高度化を推進する中小企業高度化資金制度を実施した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R6事業費 (千円)	R6 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県特別保証融資制度貸付金	25,371,500		経済産業政策課	65
2	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)	600,000		経済産業政策課	66
3	青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建 特別対策事業費補助	12,295		経済産業政策課	67
4	創業・成長産業推進金融対策事業費補助	81,630		経済産業政策課	68
5	新型コロナウイルス感染症中小企業経営再建特 別対策事業費補助	48,397		経済産業政策課	69
	小計	26,113,822			

【 事業概要 】

県内中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため、青森県信用保証協会及び県内金融機関との連携のもと、県特別保証融資制度（長期・低利な資金の融資）を実施し、県内中小企業者に対する金融の円滑化に資する。

【 事業実績 】

経営力強化借換資金を創設したほか、「D Xを推進する取組・生産性向上を図る事業」、「G Xを推進する取組」等について、保証料補助対象を拡大し、県内中小企業者の負担軽減を行った。

項目名	5 年度	6 年度
「青森新時代」への架け橋資金 融資件数・融資額	668件 6,548,579千円	607件 6,361,111千円
経営安定化サポート資金 融資件数・融資額	60件 895,500千円	39件 627,100千円
事業活動応援資金 融資件数・融資額	668件 7,346,930千円	841件 9,406,927千円
伴走支援型借換資金 融資件数・融資額	425件 9,318,366千円	330件 6,622,928千円
経営力強化借換資金 融資件数・融資額	-	94件 1,600,204千円
計	1,821件 24,109,375千円	1,911件 24,618,270千円

（担当課：経済産業政策課 中小企業金融グループ）

【 事業概要 】

県内中小企業者が事業協同組合等を設立して、工場団地、卸団地及びショッピングセンター等を建設する場合に、県が独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）から必要資金の一部を借り入れて、県の資金と合わせて、長期かつ低利（無利子）で貸付する。

【 事業実績 】

申込みがあった県内中小企業者に対し、高度化事業計画の診断助言を実施し、中小機構の事業認定を受けた上で、貸付を実行した。

項目名	5 年度	6 年度
貸付申込件数	0件	1件
貸付決定件数	0件	1件

（担当課：経済産業政策課 中小企業金融グループ）

①青森県信用保証協会補助
②東北地方太平洋沖地震被災中小企業
経営再建特別対策事業費補助

事業費 12,295 千円
(①5,633 千円、②6,662 千円)

【 事業概要 】

東日本大震災により事業用資産に直接被害を受けた県内中小企業者を金融面から支援するため、県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金」の「災害復旧枠」（平成22年度から23年度まで実施）について、保証料全額免除（①）及び無利子（②）とし、これらに要する経費を青森県信用保証協会及び金融機関にそれぞれ補助する。

平成24年度以降はその融資実績に基づき、保証料補助及び利子補給を実施している。（事業終了予定年度：令和8年度）

【 事業実績 】

経営安定化サポート資金「災害復旧枠」の平成22年度及び23年度の融資実績（551件、16,946,455千円）に基づき令和6年度分の保証料補助及び利子補給を実施した。

項目名	5年度	6年度
保証料補助の補助金交付額	9,392千円	5,633千円
利子補給の補助金交付額	11,003千円	6,662千円

（担当課：経済産業政策課 中小企業金融グループ）

【 事業概要 】

少子高齢化や人口減少等により県内中小企業者が減少し、県経済の縮小が危惧される中、現状を打破していくため、県経済の活性化が期待される分野の取組の加速化に向け、県特別保証融資制度「『青森新時代』への架け橋資金」のうち、創業や成長産業分野等に係る取組に対し、信用保証料の30%又は40%を県が補助する。

【 事業実績 】

創業や成長産業分野等に係る取組について、信用保証料の30%又は40%を県が補助した。

項目名	5 年度	6 年度
保証料補助の対象となった件数及び 補助金交付額	630件 80,416千円	578件 81,630千円

(担当課：経済産業政策課 中小企業金融グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減及び経営安定化を図るため、県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金」の「災害枠」のうち、「新型コロナウイルス感染症対応資金」及び「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」（令和2年度から3年度まで実施）について、借入後3年間無利子とし、これに要する経費を県が金融機関に補助する。

令和3年度以降は融資実績に基づき、利子補給を実施する。（事業終了年度：令和6年度）

【 事業実績 】

経営安定化サポート資金「災害枠」のうち、「新型コロナウイルス感染症対応資金」及び「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」の令和2年度及び3年度の融資実績（8,365件、147,571,364千円）に基づき、令和6年度分の利子補給を実施した。

項目名	5年度	6年度
利子補給の対象となった件数及び補助金交付額	8,365件 750,210千円	8,365件 48,397千円

（担当課：経済産業政策課 中小企業金融グループ）

令和6年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(青森県特別保証融資制度貸付金：八戸貴志【店名：八屋】(青森市))

『「青森新時代」への架け橋資金』により、 青森県の地酒とおでんを売りにした飲食店の創業を支援

【企業概要】

青森県庁近く古川の飲食店が立ち並ぶ地域の中で、小道を覗くと温かい提灯が出迎えてくれる。お店の名前は”八屋”(青森市)。令和6年11月にオープンし、青森県の地酒と青森県が推進している「だし活」をテーマにしたおでんが売りで、店主が得意とする和食の提供に注力し県産食材にこだわった一品料理が特徴で近隣の居酒屋との棲み分けができています。

木目調の店内では、提供しているお酒や食べ物との相乗効果で、居心地の良く温かい時間が流れている。青森市内には少ないおでんを主力商品としたお店であり他店との差別化を図っている。

【経緯と県事業による支援】

オーナーの八戸氏は蓬田村出身。高校卒業後、関東・関西の飲食店で料理人としての経験を積み重ねてきた。経験と年齢を重ねるにつれ、自身の店舗を持ちたいという思いが強くなり地元青森での独立を決意。

独立にあたり、地域創業相談窓口を活用。店舗コンセプトやターゲット層、価格設定や開店に至るまでの必要プロセス等の綿密な打ち合わせを実施したことで少しずつ不安を払拭していった。

開店までの道筋が見えてきたところで、空き家リノベーション補助金を活用しつつ、低金利で調達が可能な『「青森新時代」への架け橋資金』の創業枠を利用して開業。

開業以降、SNSによる反響や口コミによる広まりから老若男女問わずビジネスパーソン、近隣住民を中心とした固定客を増やしている。店舗は大きな窓が特徴となっており、中の様子が見やすく入りやすいため、一見のお客様にも敷居が低く、カウンター席を広くとった店内はお一人様でも入りやすい。ゆくゆくは売りとする「おでん」のテイクアウトをやってみたいと考えている。

<店舗の様子>



④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、地域のポテンシャルを生かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出や、農商工の連携・融合等の促進など、本県の特性や地域力などの優位性を生かし、持続的な経済成長を支える新たな産業を創造・育成することが必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

○ 創業・起業の促進

創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまで、創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしや気運醸成など、創業・起業の促進を図った。

また、県内の創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修や県外でU I Jターン創業に係る個別相談会を開催し、本県での創業希望者を積極的に支援した。

○ 産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果の獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、県内における産学官金連携において先進的な事例等を実施している民間事業者の表彰や、研究開発支援コーディネーターによる支援を通じて、産学官金連携による県内中小企業者等の研究開発の取組を支援した。

○ 新たな地域産業の形成

本県の優位性を生かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略アクションプラン）に基づき、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を実施した。

また、県内中小企業者等と豊富な経営資源を持つ県外企業とのオープンイノベーションによる新たなビジネスモデル構築を支援するため、パートナー企業とのマッチングやワークショップ等を実施した。

さらに、D Xの推進を担うI T人材の育成・確保や、デジタル技術を活用し、県内産業のD Xを牽引するモデルの創出に取り組んだ。

○ 知的財産の創造・保護・活用

県と（一社）青森県発明協会が共同運営している「青森県知的財産支援センター」において、県内中小企業者等への弁理士等専門家派遣による相談会、知財活用支援コーディネーターによる知財経営の導入及び技術マッチング支援を行い、知財活用による新たな事業の創出を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R6事業費 (千円)	R6 新規	担当課等	掲載頁
1	あおり創業・起業支援強化事業	27,085		企業立地・創出課	73
2	起業家育成研修事業	255		企業立地・創出課	73
3	あおり移住支援事業(起業支援事業分)	4,147		企業立地・創出課	74
4	あおり産学官金連携拡大事業	2,770		産業イノベーション推進課	74
5	あおりオープンイノベーション推進事業	31,860	○	産業イノベーション推進課	75
6	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	757		エネルギー・脱炭素政策課	76
7	デジタルトランスフォーメーション推進事業(総合的支援体制)	44,829		DX推進課	76
8	デジタルトランスフォーメーション推進事業(人財育成・確保)(再掲)	17,853		DX推進課	77
9	アップサイクルビジネス推進事業	4,990	○	地域企業支援課	78
10	あおり商品展開力強化支援事業(再掲)	1,197		地域企業支援課	78
11	青森・神戸共創ビジネス推進事業	12,576	○	地域企業支援課	79
12	多様なQOLニーズに応えるライフ関連ビジネス創出事業	28,209	○	産業イノベーション推進課	80
13	女性起業課題解決・活躍促進事業	1,620		農林水産政策課	81
14	知的財産啓発・連携強化事業	1,968		産業イノベーション推進課	81
15	知的財産活用新事業創出推進事業	6,952		産業イノベーション推進課	82
	小計	187,068			

【 事業概要 】

魅力あふれる多様なしごとづくりや、創業による地域社会への貢献度向上のため、若者・女性・U I J ターン創業の推進や地域課題解決型創業の促進に取り組むとともに、関係機関と連携した支援体制の充実により、堅実な創業・起業を促進する。

【 事業実績 】

県内 8 市に設置されている創業支援拠点で I M（インキュベーション・マネジャー）による伴走型支援を実施したほか、市町村や金融機関等合同による支援制度説明会や首都圏での U I J ターン創業相談会を開催した。

項目名	5 年度	6 年度
創業・起業セミナー・合同制度説明会参加者数	125名	106名
U I J ターン創業相談会参加者数	15名	20名
創業支援拠点新規利用者数	768名	223名
創業支援拠点における創業者数	255名	762名

（担当課：企業立地・創出課 創業・起業支援グループ）

【 事業概要 】

創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。

【 事業実績 】

創業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーを講師として、県内 4 会場（黒石市、五所川原市、十和田市、むつ市）で起業家育成研修を開催した。

項目名	5 年度	6 年度
起業家育成研修参加者数	44名	29名

（担当課：企業立地・創出課 創業・起業支援グループ）

【 事業概要 】

青森県外からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国が創設した起業支援金制度を活用し、人材の還流を促進する。

【 事業実績 】

青森県外から青森県内に移住し、デジタル技術を活用し、地域課題を解決する社会的事業を新たに起業する方に、起業に要する経費の一部を補助した。

項目名	5 年度	6 年度
起業支援金申請件数	5件	3件
起業支援金採択件数	4件	2件

（担当課：企業立地・創出課 創業・起業支援グループ）

【 事業概要 】

産学官金連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりを運営し、マッチングや交流の場を設定する。

【 事業実績 】

イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォースを5回開催したほか、あおもり産学官金共創フォーラム及びイノベーションアワード表彰式を開催し、優良事例の表彰等を行った。

項目名	5 年度	6 年度
イノベーション・ネットワークあおもりフォーラム開催回数	1回	1回
イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース等開催回数	9回	5回
あおもり産学官金共創フォーラム及びイノベーションアワード表彰式の参加者数	142名	194名
あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成（掲載企業数）	273社	271社

（担当課：産業イノベーション推進課 技術振興グループ）

【 事業概要 】

イノベーションを生み出していく各過程（技術・アイデアの棚卸し、新技術・製品等の開発、社会実装）における課題を解決するための取組を通じ、県内のオープンイノベーションを促進する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等と豊富な経営資源を持つ県外企業との共創による新たなビジネスモデル構築を支援するため、パートナー企業とのマッチングやワークショップ等を実施したほか、研究開発コーディネーターを配置し、県内中小企業者等と連携先のマッチングや研究開発資金の獲得に向けたサポートを行った。

また、県内中小企業者等の戦略的・適時適切な知的財産の保護と活用を促進するため、意識調査及び普及啓発を実施したほか、知的財産が適切に評価されて事業資金の円滑な流通に繋がるよう、金融機関との連携強化に取り組んだ。

項目名	5 年度	6 年度
研究開発支援コーディネーターによる支援件数	-	延べ 212件
共創プログラム（県外企業との共創支援）参加企業数	-	3社
共創プログラム最終成果報告会参加者数	-	185名
事業者向け著作権セミナー参加者数	-	134名
金融機関向け知財セミナー参加者数	-	109名

（担当課：産業イノベーション推進課
技術振興グループ、知的財産支援グループ）

【 事業概要 】

県内中小企業者等を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月設立の「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

再生可能エネルギーに関する情報入手できるポータルサイト運営やメールマガジンを発行し、再エネ関連ビジネス参入に向けた支援を行った。

項目名	5年度	6年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
ネットワーク会議会員登録件数（各年度3月末）	287件	289件

（担当課：エネルギー・脱炭素政策課 環境・エネルギー産業振興グループ）

デジタルトランスフォーメーション推進事業
（総合的支援体制）

【 事業概要 】

県内中小企業者等からのDXに関する相談にワンストップで対応する窓口を開設し、相談受付や専門家による伴走支援、デジタル化のコンサルティングを実施するほか、県内DXの先行モデルを創出するため、新ビジネスの創出や新たな顧客の獲得に向けた取組に対して補助する。

【 事業実績 】

青森県DX総合窓口を運営し、55者、109件を支援したほか、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターに配置したDXコーディネーターが12者に対してDX戦略の策定に向けた支援を行った。

新ビジネスの創出や新たな顧客の獲得に向けた取組2件に対し、補助金を交付した。

項目名	5年度	6年度
青森県DX総合窓口への相談者数	40者	55者
DX推進フォーラムへの参加者数	144名	174名
DX先行モデル創出支援補助金交付企業数	2者	2者
DXコーディネーターによる戦略策定支援企業等数	12者	12者

（担当課：DX推進課 産業・しごとDXグループ）

デジタルトランスフォーメーション推進事業 (人財育成・確保)(再掲)

事業費 17,853 千円

【 事業概要 】

デジタル人材の育成・確保を図るため、デジタル技術について実践的な知識や技術の習得を支援する研修を実施するほか、県内の大学や専門学校の学生等を対象とした県内 I T 業界の業界研究会や、県外デジタル人材を対象とした交流会等を開催する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等を対象に、ノーコードツールの体験研修等を実施したほか、サイバーセキュリティの最新動向と対策について学ぶセキュリティ研修を実施した。

県内 I T 企業と連携し、県内大学や専門学校の学生を対象として業界研究会等を開催した。また、県外デジタル人材を対象に、首都圏において県内 I T 企業との交流会を開催し、U I J ターン等の促進を図った。

項目名	5 年度	6 年度
交流会参加者数	159名	209名
新たに U I J ターンしたデジタル人財	3名	2名
I T 業界研究会の開催回数	9回	10回
育成研修等への参加企業数	60社	69社

(担当課：D X 推進課 産業・しごと D X グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等による、本県由来の未利用資源を活用したビジネスの創出・推進を図るため、事業化に向けた情報共有やネットワークの形成に取り組むほか、セミナーの開催や県内テストマーケティングの実施、首都圏展示会への出展を行う。

【 事業実績 】

未利用資源を有する県内中小企業者等と活用する県内中小企業者等との連携体制を構築するため、事業化に向けた情報共有やネットワークづくりに取り組んだ。

また、セミナーの開催や県内テストマーケティングの実施、首都圏展示会での情報発信等に取り組んだ。

項目名	5 年度	6 年度
青森県アップサイクルフォーラム会員数	69者	85者
首都圏展示会商談件数（3 日間 6 者合計）	35件	37件

（担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ）

【 事業概要 】

地域資源の発掘から、商品企画、販路拡大に至る一連のあおもり商品の「展開力」強化を支援するため、商品提案力向上を図るセミナーの開催及び専門家派遣を行う。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の地域資源活用や販路開拓スキル向上を目的としたセミナーを1回開催したほか、事業化に向けた個々の課題を解決するため、県内中小企業者等に対して延べ7回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	5 年度	6 年度
専門家派遣企業数	6者	3者
専門家派遣回数	延べ 15回	延べ 7回
セミナー開催回数	3回	1回
セミナー参加者数	延べ 122名	-
セミナー再生回数	348回	566回

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

青森・神戸のビジネス連携を推進するため、県と神戸市等の企業間のビジネス機会の創出と、ものづくり分野での交流推進・展示会出展支援を行う。

【 事業実績 】

青森・神戸企業の事業共創ワークショップを開催し、ビジネスマッチングを実施したほか、神戸市企業による県産加工食品のテストマーケティングを実施し、関西圏への販路開拓・拡大をめざす事業者の支援を行った。

また、産業展示会出展などにより、青森・神戸のものづくり企業の交流推進に取り組んだ。

項目名	5 年度	6 年度
ビジネスマッチング実施数	延べ 58件	延べ 79件
青森・神戸事業共創関連イベント（展示会出展）開催回数	1回	1回

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、同プランに掲げる重点分野（医福工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、モノ・コト健康美容産業の振興）において、ライフ関連産業の成長に向けた取組を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等と医療・介護現場の職員との交流会等の開催や、医療・介護福祉関連機器等の開発支援等を行ったほか、弘前大学COIーNEXTプロジェクト等との連携によるヘルスケアサービスの実証事業等を通じて、新たなサービスの創出に取り組んだ。

また、プロテオグリカンやりんごなど、本県地域資源を活用した製品開発や機能性表示食品等の健康志向食品開発に取り組む県内中小企業者等を支援した。

項目名	5 年度	6 年度
医療介護関連ビジネスの開発等に係る補助件数	1件	4件
弘前大学COI 二次参画企業社会実装実証件数	1件	2件
機能性表示食品等健康志向食品の開発支援件数	延べ 37件	延べ 47件
新たに開発されたプロテオグリカン商品数	18品	18品

（担当課：産業イノベーション推進課 ライフビジネス振興グループ）

【 事業概要 】

女性の視点を生かした起業活動を支援し、農山漁村女性の活躍を推進するため、関連法規や技術などの基礎知識や事業拡大・技術向上に向けた専門知識を学ぶ講座を開催するほか、女性起業活動に取り組む際に必要な機械設備整備費や活動経費等を助成する。

※ 支援対象は国が定義する女性起業のみ。

【 事業実績 】

農産加工技術や食品衛生法に関する基礎講座を10回、起業活動に役立つステップアップ講座を2回開催した。

また、女性起業4件に対し、機器整備や施設の改修及び活動経費について支援した。

項目名	5年度	6年度
補助事業への申込件数	3件	4件
補助事業者の決定件数	3件	4件
補助金交付額	927千円	1,291千円
講座の開催回数	9回	12回

(担当課：農林水産政策課 農業改良普及グループ)

【 事業概要 】

知的財産による新事業の創出を推進するため、知的財産等の普及啓発を図るとともに、県内中小企業者等において知的財産の管理や活用戦略の策定等を担う人材育成に取り組む。

【 事業実績 】

特許・商標等の知的財産制度やJ-PlatPat（特許情報プラットフォーム）の検索・活用方法等について、基礎から応用まで総合的に学ぶ講座を開催し、延べ95名が受講した。

項目名	5年度	6年度
知的財産総合講座受講者数	延べ 102名	延べ 95名

(担当課：産業イノベーション推進課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

知的財産専門家等を県内中小企業者等に派遣し、企業の知的財産に関する個別ニーズに対応するとともに、知財活用支援人財を配置し、県内中小企業者等のニーズと大企業等の知的財産や技術シーズのマッチングなどに取り組み、新事業の創出を促進する。

【 事業実績 】

知的財産に関する課題を有する県内中小企業者等に、弁理士などの知財専門家を24件派遣して課題解決を支援した。

知財活用支援人財が知財経営の導入や知財活用に関する企業訪問を行い、県内中小企業等のビジネスマッチングやブランド化による新事業創出を支援した。

項目名	5年度	6年度
知財経営及び知財活用支援企業訪問数	71社	85社
特許技術導入に関する企業訪問数	31社	15社
知的財産専門家派遣回数	30件	24件
知財経営の導入、知財活用支援企業数	7社	10社
知財活用サロン実施回数	6回	4回

(担当課：産業イノベーション推進課 知的財産支援グループ)

令和6年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(あおもり移住支援事業（起業支援事業分）：薪馬（五戸町））

牧場の豊富な資源を使い焼く、素材にこだわった 薪窯パン工房の創業を支援

【企業概要】

フランス式薪窯で焼き上げるカンパーニュパンの製造・販売を五戸町で行うパン工房である。

【経緯と県事業による支援】

使われていなかった牧場を観光資源として復活させるべく、牧場跡地内で焼くカンパーニュパン工房を起業。牧場跡地の薪や水といった豊富な地域の資源を活用し、薪窯でパンを焼くことで、他のエネルギーに依存しない持続可能なものづくりを実現した。

起業にあたっては本事業を活用し、カンパーニュパン製造に適しているフランス式薪窯を導入した。フランス式薪窯は、ガスや電気の窯に比べて燃焼効率及び蓄熱性に優れており、一般的なパンと比べて大きく重いカンパーニュパンを効率よく製造することが可能である。

＜パン工房の様子＞



＜導入したフランス式薪窯＞



⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

【取組の概要】

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、商品等に対する社会ニーズも常に変化し、かつ多様化している。

こうした中、本県経済の中核をなす県内中小企業者が、新たな製品や技術の開発、他業種への進出など、従来の枠にとらわれない、新たな取組を積極的に展開することが重要である。

このため、以下のとおり県内中小企業者の新製品・新技術の開発や新事業分野への進出等の推進に向けた各種事業を実施した。

○ 新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認及びフォローアップ、新たな商品の開発や高付加価値化、他地域を含む県内中小企業者の連携に対する支援など、中小企業者の新商品・新サービスの開発や新事業・新分野への進出等に係る取組を支援した。

○ 公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等

地方独立行政法人青森県産業技術センターにおいて、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発に取り組み、県内中小企業者への技術移転を図ったほか、技術開発や技術指導による新商品開発等の支援を実施した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R6事業費 (千円)	R6 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業	435		地域企業支援課	85
2	アップサイクルビジネス推進事業(再掲)	4,990	○	地域企業支援課	85
3	あおり商品展開力強化支援事業(再掲)	1,197		地域企業支援課	86
4	インバウンド向け本県商品魅力向上・発信事業	16,825	○	地域企業支援課	87
5	青森・神戸共創ビジネス推進事業(再掲)	12,576	○	地域企業支援課	87
6	あおりブランド商品開発支援事業	3,094		食ブランド・流通推進課	88
7	あおり食品産業強化サポート事業(再掲)	1,710		食ブランド・流通推進課	88
8	「寄り添うのは消費者ニーズ」新商品開発事業	16,766	○	食ブランド・流通推進課	89
9	企業と連携した農業の担い手確保・育成支援事業	4,077	○	構造政策課	89
10	農地活用総合推進費	1,305		構造政策課	90
11	多様なQOLニーズに応えるライフ関連ビジネス創出事業(再掲)	28,209	○	産業イノベーション推進課	91
	小計	91,184			

【 事業概要 】

中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づき、県内中小企業者等が新たな事業活動を行うことで、経営の向上を図る経営革新計画を作成する際の指導、計画の承認事務及びフォローアップを行う。

【 事業実績 】

令和6年度において県が承認した中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づく経営革新計画は9件で、国からの依頼に基づくフォローアップ調査は5社から回答を得た。

項目名	5年度	6年度
経営革新計画承認件数	12件	9件
フォローアップ調査件数	6件	5件

（担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ）

アップサイクルビジネス推進事業
（再掲）

【 事業概要 】

県内中小企業者等による、本県由来の未利用資源を活用したビジネスの創出・推進を図るため、事業化に向けた情報共有やネットワークの形成に取り組むほか、セミナーの開催や県内テストマーケティングの実施、首都圏展示会への出展を行う。

【 事業実績 】

未利用資源を有する県内中小企業者等と活用する県内中小企業者等との連携体制を構築するため、事業化に向けた情報共有やネットワークづくりに取り組んだ。

また、セミナーの開催や県内テストマーケティングの実施、首都圏展示会での情報発信等に取り組んだ。

項目名	5年度	6年度
青森県アップサイクルフォーラム会員数	69者	85者
首都圏展示会商談件数（3日間6者合計）	35件	37件

（担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ）

【 事業概要 】

地域資源の発掘から、商品企画、販路拡大に至る一連のあおもり商品の「展開力」強化を支援するため、商品提案力向上を図るセミナーの開催及び専門家派遣を行う。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の地域資源活用や販路開拓スキル向上を目的としたセミナーを1回開催したほか、事業化に向けた個々の課題を解決するため、県内中小企業者等に対して延べ7回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	5 年度	6 年度
専門家派遣企業数	6者	3者
専門家派遣回数	延べ 15回	延べ 7回
セミナー開催回数	3回	1回
セミナー参加者数	延べ 122名	-
セミナー再生回数	348回	566回

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

インバウンドの土産品等の購入需要に対応するため、インバウンド向けの商品を取り扱う首都圏ライフスタイルショップと連携し、県内中小企業者等の商品開発支援を行うとともに、テストマーケティングを実施する。

【 事業実績 】

首都圏ライフスタイルショップのバイヤー及び県内の商品開発支援コーディネーターと連携し、県内中小企業者等のインバウンド向け商品の開発を支援し、首都圏店舗及びECサイトでテストマーケティングを実施した。

また、県内バイヤー向け商品説明会を開催した。

項目名	5 年度	6 年度
商品開発会等開催回数	-	5回
新商品開発中小企業者等の数	-	6者

(担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

青森・神戸のビジネス連携を推進するため、県と神戸市等の企業間のビジネス機会の創出と、ものづくり分野での交流推進・展示会出展支援を行う。

【 事業実績 】

青森・神戸企業の事業共創ワークショップを開催し、ビジネスマッチングを実施したほか、神戸市企業による県産加工食品のテストマーケティングを実施し、関西圏への販路開拓・拡大をめざす事業者の支援を行った。

また、産業展示会出展などにより、青森・神戸のものづくり企業の交流推進に取り組んだ。

項目名	5 年度	6 年度
ビジネスマッチング実施数	延べ 58件	延べ 79件
青森・神戸事業共創関連イベント（展示会出展）開催回数	1回	1回

(担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

本県産品のイメージ向上が図られ、ブランド化を促進させる商品開発に取り組む意欲ある加工事業者等に対し、商品開発のコンセプトやターゲットの設定から試作品開発までの包括的な取組を支援する。

【 事業実績 】

商品開発の専門家から3社が商品開発に関するアドバイスを受け、3社の試作品が完成した（令和7年3月下旬から販売開始）。

項目名	5 年度	6 年度
事業への申込件数	3社	6社
事業への参加者数	3社	3社
試作品の完成者数	3社	3社

（担当課：食ブランド・流通推進課 ブランド推進グループ）

【 事業概要 】

本県食品産業の充実強化を図るため、各農林水産事務所に設置している相談窓口による食品製造事業者等への対応や商品開発等に関する研修会の開催等を行う。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口を設置し、各種相談に対応した。

また、加工事業者を対象に、商品力の向上を図るための研修会を開催した。

項目名	5 年度	6 年度
相談件数	延べ 165件	延べ 196件
研修会開催回数	2 回	1 回

（担当課：食ブランド・流通推進課 食品産業振興グループ）

【事業概要】

大手量販店等と連携した、社会情勢の変化やトレンドに対応したモデル商品の開発と加工原料の多様化に応じた新たな商品の開発を支援する。

県内食品加工業者の保有機械及び加工技術の把握等による地域の6次産業化や農商工連携の強化を図る。

【事業実績】

有識者やパティシエなどが参画した研究会を開催し、開発した新商品を展示商談会に出展した。

県産業技術センターにて、冷凍・アップサイクル製品、植物系代替原料等を使用した新たな加工品開発を行った。

県内食品加工業者等への調査を実施し、農商工連携等の強化を図った。

項目名	5年度	6年度
商品開発件数	-	11件
展示商談会への出展回数	-	1回

(担当課：食ブランド・流通推進課 食品産業振興グループ)

【事業概要】

県内中小企業者等の農業参入・定着に向け、活用可能な農地情報の発信、農業参入の働きかけ、経営安定に向けた支援のほか、農業者の冬期間の所得確保に向け、副業に有利な資格講習を支援する。

【事業実績】

県内の売買・貸借可能な農地情報を「青森県農地情報サイト」で公開したほか、県内中小企業等の要請に応じて、生産技術の指導や助言を行うアドバイザーを派遣した。

また、農業者の副業に必要な資格取得を支援することにより、建設業や運送業等の労働力不足に伴う地域課題の解決を図るモデル的取組を支援した。

項目名	5年度	6年度
企業の農業力強化アドバイザー派遣回数	-	4回
青森県農業者の副業による地域課題解決促進事業費補助金の実施件数	-	2件

(担当課：構造政策課 農地活用促進グループ)

【 事業概要 】

農業の多様な担い手を確保するため、県内中小企業者等の農業参入を推進するとともに、既に農業参入している県内中小企業者等の農業経営の安定に向けた取組を支援する。

【 事業実績 】

構造政策課及び各農林水産事務所に相談窓口を設置し、個別相談内容に応じて栽培技術や支援制度等について助言・指導した。

また、農業参入及び定着のポイントを学ぶための県内中小企業者等向け研修会を開催した。

項目名	5 年度	6 年度
農業参入等相談件数	14件	26件
農業参入企業訪問指導等件数	4件	7件
農業参入研修会参加企業数	22者	21者

(担当課：構造政策課 農地活用促進グループ)

多様なQOLニーズに応えるライフ関連ビジネス創出事業（再掲）

事業費 28,209 千円

【 事業概要 】

「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、同プランに掲げる重点分野（医福工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、モノ・コト健康美容産業の振興）において、ライフ関連産業の成長に向けた取組を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等と医療・介護現場の職員との交流会等の開催や、医療・介護福祉関連機器等の開発支援等を行ったほか、弘前大学COIーNEXTプロジェクト等との連携によるヘルスケアサービスの実証事業等を通じて、新たなサービスの創出に取り組んだ。

また、プロテオグリカンやりんごなど、本県地域資源を活用した製品開発や機能性表示食品等の健康志向食品開発に取り組む県内中小企業者等を支援した。

項目名	5年度	6年度
医療介護関連ビジネスの開発等に係る補助件数	1件	4件
弘前大学COI二次参画企業社会実装実証件数	1件	2件
機能性表示食品等健康志向食品の開発支援件数	延べ 37件	延べ 47件
新たに開発されたプロテオグリカン商品数	18品	18品

（担当課：産業イノベーション推進課 ライフビジネス振興グループ）

令和6年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(多様なQOLニーズに応えるライフ関連ビジネス創出事業：タグボート（株）（平川市）)

弘前大学COI参画企業との共同による ヘルスツーリズムプログラムの開発

【企業概要】

タグボート株式会社は平川市に本社を置く企業であり、「津軽おのえ温泉 日帰り宿 福屋」の運営や、県産りんごを使用したハードサイダーである「CRAZY CIDER」の製造、販売を行っている。この他、レストラン事業や旅行事業など活動の幅は多岐にわたる。

【経緯と県事業による支援】

弘前大学COIプロジェクトの研究成果の全県的な波及や事業化による新産業創造のため、県内事業者を対象として、社会実装実証業務を委託により実施することとし、企画提案を募集（※1）した。

今回の事例では、同社が主体となり、弘南鉄道（株）及び弘前大学COI参画企業であるセントラルスポーツ（株）と共同で実施した。

実施内容は「温泉施設」「地域鉄道」「フィットネス」の掛け合わせにより、日常生活での運動の習慣化が期待できる、身近なヘルスツーリズムプログラムの開発及び、モニターツアーの実施によるビジネス化の検証等である。

モニターツアーでは、フィットネスクラブでのQOL健診（※2）と運動指導や、鉄道列車内での健康体操、温泉施設での健康入浴指導や、健康的な食習慣についての講話が行われた。

※1：弘前大学COI参画企業と共同での取組であることが要件。

※2：弘前大学が開発した、短時間で測定・結果通知・健康教育までを完成させるコンパクト型の健診プログラムパッケージ

＜フィットネスクラブでの運動指導と車中での健康体操の様子＞



【セントラルフィットネスクラブ弘前】



【弘南鉄道】

- ⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること
- ⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること

【取組の概要】

本県経済の活性化のためには、県内中小企業者等の販売力の向上を図るとともに、首都圏をはじめとする県外企業との取引拡大を図り、「外貨」を獲得することが重要である。

このため、以下のとおり受注機会の増大と販路開拓に係る各種事業を実施した。

○ 商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等

公益財団法人２１あおり産業総合支援センター等を通じ、県内中小企業者等を対象とした商談会やマッチングを実施し、県外企業との取引拡大等を支援した。

本県食品産業の充実強化を図るため、食ブランド・流通推進課及び各農林水産事務所等に設置している相談窓口において、食品製造業者等からの相談に対応した。

県内食品製造事業者に対し県産農水産物を活用した冷凍食品の開発及び販路開拓を支援した。

ウェブ商談手法の研修会を実施するなど、デジタルを活用した商談の実践等を支援した。

○ 県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓

大規模展示商談会への出展支援、テスト販売、マッチング、専門家による営業力強化のためのノウハウ習得の個別指導など、首都圏等への販路開拓に係る各種事業を幅広く展開した。

また、全国の量販店等における「青森県フェア」や、トップセールス、産地訪問及び商談を実施した。

【基本方針事業一覧】

基本方針		No.	事業名	R6事業費 (千円)	R6 新規	担当課等	掲載頁
⑥	⑦						
○	○	1	中小企業総合支援事業(再掲)	47,184	○	地域企業支援課	95
○		2	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)	757		エネルギー・脱炭素政策課	95
○		3	原子力関連業務参入促進事業(再掲)	1,610		原子力立地対策課	96
○	○	4	「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業	22,376	○	県産品販売・輸出促進課	97
○	○	5	あおもり食品産業強化サポート事業(再掲)	1,710		食ブランド・流通推進課	97
○		6	アップサイクルビジネス推進事業(再掲)	4,990	○	地域企業支援課	98
	○	7	レッツBuyあおもり新商品認定事業	361		地域企業支援課	98
	○	8	食品事業者等デジタルマーケティング活用販路拡大支援事業	18,159	○	地域企業支援課	99
	○	9	青森・神戸共創ビジネス推進事業(再掲)	12,576	○	地域企業支援課	100
	○	10	ロジスティクス課題対応事業	39,234	○	県産品販売・輸出促進課	100
	○	11	「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業(首都圏・西日本の百貨店等への販路開拓・拡大活動の展開)	20,549	○	食ブランド・流通推進課	101
			小計	169,506			

【 事業概要 】

経営革新による新事業展開・取引あ
っせん・首都圏等への販路開拓及び新
規創業等の促進を図るため、公益財団
法人 21 あおもり産業総合支援センタ
ーにおけるプロジェクトマネージャー
等の配置、県外企業との商談会開催及
び大規模展示会への出展支援等に係る
経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、県内中小企業者等
からの各種相談に対応し、個々の企業の
状況に応じた支援活動を行ったほか、県
外企業との商談会開催及び大規模展示会
への出展支援等を実施した。

項目名	5 年度	6 年度
相談件数	2,539件	2,321件
大規模展示会出展企業数	9社	8社

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ）

【 事業概要 】

県内中小企業者等を中心とする産学官
金のネットワーク構築を目的として、平
成 24 年 7 月設立の「再生可能エネルギ
ー産業ネットワーク会議」のネットワー
クを強化し、再エネ関連ビジネスへの参
入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

再生可能エネルギーに関する情報を入
手できるポータルサイト運営やメールマ
ガジンを発行し、再エネ関連ビジネス参
入に向けた支援を行った。

項目名	5 年度	6 年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
ネットワーク会議会員登録件数（各年度 3 月 末）	287件	289件

（担当課：エネルギー・脱炭素政策課 エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内中小企業者等の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内中小企業者等におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、県内中小企業者等と原子力事業者等による意見交換のための懇談会の開催により、県内中小企業者等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	5 年度	6 年度
原子力業務コーディネーター相談件数 （県内中小企業者等の相談対応等）	50件	40件
参入対策会議の開催回数	4回	3回
原子力関連業務参入促進事業懇談会の 開催回数及び参加企業数	2回 2者	1回 2者

（担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ）

「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業

事業費 22,376 千円

【事業概要】

高品質を誇る県産農林水産物が全国トップのブランドとして認知されるよう、多様化するニーズに応じた販売促進活動による「青森ファン」を獲得するほか、デジタル技術を活用した新たな商談手法の導入・推進によって、更なる販路開拓、ブランド力の底上げに取り組む。

【事業実績】

全国の量販店等における「青森県フェア」や、トップセールス、産地訪問及び商談を実施した。

また、商談・商品開発等スキルアップ研修会や「商品を魅了的に伝える力」レベルアップ研修会を実施するなど、県内食品事業者等の販路拡大に必要なスキルや商談に有効なアプローチ手法の習得を支援した。

項目名	5年度	6年度
県外量販店等での「青森県フェア」開催店舗数	969店舗	721店舗
量販店等バイヤーとの商談及び産地訪問回数	15回	6回

(担当課：県産品販売・輸出促進課 宣伝・販売グループ)

あおもり食品産業強化サポート事業（再掲）

事業費 1,710 千円

【事業概要】

本県食品産業の充実強化を図るため、各農林水産事務所に設置している相談窓口による食品製造事業者等への対応や商品開発等に関する研修会の開催等を行う。

【事業実績】

農商工連携食産業づくり相談窓口を設置し、各種相談に対応した。

また、加工事業者を対象に、商品力の向上を図るための研修会を開催した。

項目名	5年度	6年度
相談件数	延べ 165 件	延べ 196 件
研修会開催回数	2 回	1 回

(担当課：食ブランド・流通推進課 食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等による、本県由来の未利用資源を活用したビジネスの創出・推進を図るため、事業化に向けた情報共有やネットワークの形成に取り組むほか、セミナーの開催や県内テストマーケティングの実施、首都圏展示会への出展を行う。

【 事業実績 】

未利用資源を有する県内中小企業者等と活用する県内中小企業者等との連携体制を構築するため、事業化に向けた情報共有やネットワークづくりに取り組んだ。

また、セミナーの開催や県内テストマーケティングの実施、首都圏展示会での情報発信等に取り組んだ。

項目名	5 年度	6 年度
青森県アップサイクルフォーラム会員数	69者	85者
首都圏展示会商談件数（3日間6者合計）	35件	37件

（担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ）

【 事業概要 】

新商品の開発や新事業創出に積極的に取り組む県内中小企業者等が開発し製造する新商品を、県が認定し、レッツBuy あおもり新商品としてPR等に努め、販路拡大を支援する。

【 事業実績 】

新商品を6～8月に募集し、3者3件を認定した。認定後はホームページでの情報発信等によりPRに努めた。

また、認定事業者と県庁各課を対象に、半年毎に購入実績を確認した。

項目名	5 年度	6 年度
認定した県内中小企業者等の数	2者	3者
前年度下期購入実績	37,006千円	72千円
当該年度上期購入実績	227千円	325千円

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

D Xの進行、E Cサイト市場の拡大など、経済・社会環境の変化に対応した県内食品事業者等の販路開拓に向けて、E Cサイトを活用した販路開拓に取り組む県内中小企業者を支援するほか、食品展示商談会に出展し、商談機会の創出に努める。

【 事業実績 】

県内中小企業者を対象に専門家によるデジタルマーケティングに係る現状調査を実施し、課題等を把握した上で、デジタルマーケティングに関するセミナーを行った。

また、E Cサイトを活用した販売力強化に係るノウハウ取得を支援する個別指導を開催した。

加えて、首都圏の大規模食品展示商談会「スーパーマーケット・トレードショー（SMT S）2025」に青森県ブースを出展し、出展前後に個別指導を開催した。

項目名	5 年度	6 年度
デジタルマーケティング調査件数	-	30者
個別指導回数（E C）	-	4回
個別指導回数（SMT S）	-	2回
支援企業数（E C）	-	5者
支援企業数（SMT S）	-	27者

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

青森・神戸のビジネス連携を推進するため、県と神戸市等の企業間のビジネス機会の創出と、ものづくり分野での交流推進・展示会出展支援を行う。

【 事業実績 】

青森・神戸企業の事業共創ワークショップを開催し、ビジネスマッチングを実施したほか、神戸市企業による県産加工食品のテストマーケティングを実施し、関西圏への販路開拓・拡大をめざす県内中小企業の支援を行った。

また、産業展示会出展などにより、青森・神戸のものづくり企業の交流推進に取り組んだ。

項目名	5 年度	6 年度
ビジネスマッチング実施数	延べ 58件	延べ 79件
青森・神戸事業共創関連イベント（展示会出展）開催回数	1回	1回

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

青森県の経済交流拡大のため、「A！Premium」など産業力強化の取組を継続するとともに、新たな物流課題へ対応するための取組を展開し、本県ロジスティクス基盤の強化を推進する。

【 事業実績 】

関係機関が連携し、新たな国内向け輸送スキームの構築に取り組むとともに、海外向けでは、産地訪問を始めとしたサプライヤーとマーケットのマッチングに取り組むなど、きめ細かな営業活動を展開した。

項目名	5 年度	6 年度
「A！Premium」関連取引利用実績	16,091個	13,127個
産地訪問受入サプライヤー数	延べ 70社	延べ 87社

（担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ）

「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業（首都圏・西日本の百貨店等への販路開拓・拡大活動の展開）

事業費 20,549 千円

【 事業概要 】

首都圏・西日本における県産品の販売拡大を図るため、これまでの関係やノウハウを生かした販路開拓、販売拡大活動を行う。

【 事業実績 】

首都圏・西日本の実需者等に対する情報提供や提案を行うなどの販路開拓活動を展開した。

項目名	5 年度	6 年度
首都圏・西日本における販路開拓件数	46件	53件

（担当課：食ブランド・流通推進課 ブランド推進グループ）

令和6年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(食品事業者等デジタルマーケティング活用販路拡大支援事業：(株) LOCO・SIKI (七戸町))

大規模展示会への出展による販路拡大支援

【企業概要】

株式会社LOCO・SIKI（本社：七戸町）は、県産の食材を生かした冷凍食品のほか、精肉や乳製品等の商品開発、製造及び販売を行っている。自社商品である「青森アップルポーク」は、廃棄されるりんごを飼料として飼育した豚肉であり、フードロスの低減にチャレンジしているほか、純青森県産のフレッシュチーズを製造するなど、素材にこだわった商品作りに努めている。

【経緯と県事業による支援】

同社では、販売力と収益力の強化に向けて、自社商品の販路拡大を進めたい意向があり、販路拡大の契機となる商談機会の必要性を感じていた。

こうした中、県が関係機関と連携して出展した、国内最大級の食品展示商談会「スーパーマーケット・トレードショー」の青森県ブースに参加し、全国の小売業者等との商談を行った。また、商談効果を高めるため、同商談会の前後で県が実施した専門家による個別指導に参加した。

この結果、同商談会青森県ブースへの参加を通じて、高級スーパーや百貨店などの小売店や量販店等と商談を進めており、新規顧客の開拓及び自社商品の効果的なPRにつながった。

＜スーパーマーケット・トレードショー2025「青森県ブース」の様子＞



⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

【取組の概要】

アジアをはじめとした海外市場では、急激な人口増加、著しい経済発展とそれに伴う富裕層の増加など、本県産品の輸出拡大の追い風となりうる状況が続いており、本県経済が活力を失うことなく持続的に成長していくためには、本県の強みである農林水産品や県内中小企業者等の商品・サービスを国内だけではなく海外にも積極的に販売し、県内中小企業者等の収益向上を図っていくことが重要である。

このような中、輸出にチャレンジする県内中小企業者等の増加に向けた機運醸成等を図り、本県産品の輸出額を底上げするため、県内中小企業者等の輸出展開の拠り所となる指針として、令和6年3月に「青森県輸出戦略」を策定し、具体的な取組や事例を示すとともに、農林水産品については数値目標を定め、令和6年度は以下のとおり各種事業を実施した。

○ アジア地域等との経済交流の推進、県内中小企業者等の海外進出や商取引等の推進

東アジア・東南アジアをはじめとした海外販路開拓・拡大に取り組む県内中小企業者等を支援するため、商談会の開催、台湾、大連、上海、香港、東南アジアでの通年ビジネスマッチング、海外での見本市に出展する経費等の一部補助等を実施した。

また、伝統工芸品の販路開拓・拡大を図るため、フランス・パリの日本産品販売店舗においてプロモーションを実施した。

さらに、県と輸出関係団体で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が主体となって、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア、アメリカにおいて県産農林水産品のプロモーションを展開したほか、上記に加えタイ、インドにおいて、現地関係者からのヒアリング等の調査を実施した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R6事業費 (千円)	R6 新規	担当課等	掲載頁
1	海外産業経済交流推進事業	2,626		県産品販売・輸出促進課	105
2	輸出拡大戦略推進事業	9,919		県産品販売・輸出促進課	106
3	輸出市場販路開拓・拡大支援事業	4,636		県産品販売・輸出促進課	106
4	台湾県産農林水産品販路開拓支援事業	10,901	○	県産品販売・輸出促進課	107
5	香港県産農林水産品販路開拓支援事業	15,818	○	県産品販売・輸出促進課	108
6	韓国インバウンド需要拡大事業(県産品販売・輸出促進課実施分)	1,795	○	県産品販売・輸出促進課	108
7	ものづくりグローバル展開事業	3,553	○	県産品販売・輸出促進課	109
8	グローバルマーケットシェア獲得事業	31,849	○	県産品販売・輸出促進課	109
	小計	81,097			

【 事業概要 】

外部有識者等で構成する国際戦略プロジェクト推進委員会を開催するとともに、県内中小企業者等の海外ビジネス活動拠点とするために設置した青森県大連ビジネスサポートセンターを運営する。

【 事業実績 】

国際戦略プロジェクト推進委員会を2回開催したほか、大連ビジネスサポートセンターを運営した。

項目名	5年度	6年度
国際戦略プロジェクト推進委員会開催回数	4回	2回
青森県大連ビジネスサポートセンター対応件数	3件	1件

(担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

東南アジアを中心とした県産農林水産物の輸出促進に向けて、輸出関係団体等で組織する「青森県農林水産物輸出促進協議会」や県が中心となって、東南アジアを中心に県産農水産品の試食宣伝やバイヤー招請等を実施する。

【 事業実績 】

県産農林水産物の輸出促進のため、青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、品目ごとに対象国・地域の市場状況に応じて試食宣伝等の輸出促進活動を実施した（シンガポール、ベトナム、フィリピン、台湾、アメリカなど）。

また、香港の日系飲食店や台湾の輸入事業者・水産バイヤーを招請し、県内中小企業者等の視察や取扱拡大に向けた商談を実施した。

項目名	5 年度	6 年度
フェア、試食宣伝等開催回数	13回	10回
招請回数	1回	2回

（担当課：県産品販売・輸出促進課 輸出促進グループ）

【 事業概要 】

県内中小企業者等の海外ビジネスを支援するため、国内バイヤーとの商談会を実施するとともに、海外での見本市出展に要する経費等の一部を補助する。

【 事業実績 】

海外での商談会出展や海外向けパンフレット作成等を対象とする補助金を交付した（交付実績 13 件）。また、県内中小企業者等と国内バイヤーとの商談会（オンライン商談会含む）を 2 回開催した。

項目名	5 年度	6 年度
補助金申請件数	13件	15件
補助金交付実績件数	13件	13件
商談会開催回数	2回	2回

（担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

台湾市場の更なる販路開拓に向け、台湾企業とのマッチング機会の創出等により、県内中小企業等の販路開拓を支援する。

【 事業実績 】

台湾に輸出コーディネーターを設置の上、台湾バイヤーと県内中小企業等のビジネスマッチングを実施したほか、台湾現地及び県内で商談会を開催し、県内中小企業等の商談機会を創出した。

また、国際食品見本市に出展したほか、台湾現地レストランとの連携による県産品フェアを開催し、県産品の認知度向上を図った。

項目名	5 年度	6 年度
ビジネスマッチング件数	17件	12件
商談会開催回数	1回	2回
県産品フェア開催・国際見本市等へ出展	2回	3回

(担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

香港市場の更なる販路開拓に向け、香港貿易発展局との連携を図りながら、日本産食品を取り扱うECサイトを活用したテストマーケティング、香港企業とのマッチング等により、県内中小企業者の販路開拓活動を支援する。

【 事業実績 】

香港に輸出コーディネーターを設置の上、香港バイヤーと県内中小企業者のビジネスマッチングを実施し、県内中小企業者の商談機会を創出した。

また、国際食品見本市に出展したほか、ECサイトを活用したモニター販売によるテストマーケティングを実施し、香港向け商品の開発促進を図った。

項目名	5 年度	6 年度
通年マッチング実施件数	13件	4件
香港バイヤー招請商談会県内企業参加数	12者	8者
香港ECサイト青森フェア実施回数	0回	3回

(担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

韓国における県内中小企業者等のビジネス展開を促進するため、北東北三県・北海道ソウル事務所の物産共同事業として展示会に出展するとともに、韓国からバイヤーを招請し、商談や産地視察等を実施する。

【 事業実績 】

韓国・ソウルで北東北三県・北海道ソウル事務所の物産共同事業として、展示会に出展するとともに、バイヤーを招請した。

項目名	5 年度	6 年度
商談会開催（展示会参加）回数	2回	2回
招請バイヤー等の数	2者	5者

(担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

ものづくり関連中小企業等の海外販路開拓を支援するため、伝統工芸品のプロモーション等を実施する。

【 事業実績 】

フランス・パリにおいて伝統工芸品のプロモーション等を実施した。

項目名	5 年度	6 年度
伝統工芸品の展示販売	-	9社

(担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

対象国に応じたパートナーとの取組を強化し、東アジアや東南アジア等で更なる販路開拓・拡大を図るとともに、新たなマーケットを開拓するため、欧米において市場・パートナー調査を行い、有望性を検証する。

【 事業実績 】

パートナー企業と連携し、アメリカや香港、タイ等で販路開拓・拡大を行うとともに、東南アジア輸出コーディネーターを設置し、ビジネスマッチング等を行った。また、アメリカで新規ターゲット調査・分析を行った。

項目名	5 年度	6 年度
ビジネスマッチング件数	-	5件
フェア等開催回数	9回	6回
バイヤー招請・商談会実施回数	-	1回

(担当課：県産品販売・輸出促進課
経済交流グループ、輸出促進グループ)

令和6年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介 (ものづくりグローバル展開事業：北洋硝子（株）（青森市）)

フランス・パリでの展示販売を通じて輸出を促進

【企業概要】

北洋硝子株式会社（青森市）は、漁業用の浮玉製造で培った「宙吹き」の技法を活用して生み出されたハンドメイドガラス「津軽びいどろ」を製作している。

職人たちは、新たな技法の習得や美しい色ガラスの調合など、たゆみない努力を続けており、現在、同社は、世界的にも類をみない色数を生かしたガラス製品を製作する企業となっている。

【経緯と県事業による支援】

県は、令和元年度から令和5年度まで、フランス・パリで開催される世界最高峰のインテリア・デザイン見本市「メゾン・エ・オブジェ」に青森県ブースを出展しており、同社は、この事業に毎年度参加して「津軽びいどろ」の欧州における認知度向上や販路開拓を図った。

令和6年度、県では、パリの中心部に位置する日本産商品のショールーム（店舗）に、同社を含む9事業者の工芸品を展示販売する青森県コーナーを設置し、約8か月間にわたって商品を入れ替えながら販売促進を図るとともに、現地バイヤーへのPRも行った。

見本市に出展する商品や、店舗で展示販売する商品は、リメイク、リユース、リサイクル、自然との共生、サステナビリティといったコンセプトに合ったものを中心に選定した。

＜パリの店舗に設置した青森県の工芸品コーナー＞



3 参考資料

青森県中小企業振興基本条例

青森県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、経済活動の国際化、消費者の需要の多様化、急速な少子高齢化、環境面での規制の強化、情報技術の急激な発展等により、本県の中小企業は、事業活動の再検討や事業の方向転換の必要に迫られるなど極めて厳しい経営環境に置かれ、活力の低下が懸念される。

このような状況の下、21世紀の中で確かな未来を^{ひら}く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが必要である。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、県を挙げて中小企業の振興を図るため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

(中小企業者の範囲)

第2条 この条例において「中小企業者」とは、おおむね中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる者であつて、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(基本理念)

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の自主的な努力と創意工夫を尊重して推進されなければならない。

2 中小企業の振興は、豊富な人材、多様な技術、豊かな自然その他の県内各地域が有する資源の持続的な活用を図ることにより推進されなければならない。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める中小企業の振興についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的かつ戦略的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

2 県は、中小企業の振興に関する施策を実施するに当たっては、国、他の地方公共団体、大学等、金融機関、中小企業に関する団体その他の関係機関との連携に努めるものとする。

3 県は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適切な執行に留意しつつ、中小企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の向上に努めなければならない。

2 中小企業者は、雇用の促進、その事業活動を担う人材の育成、福利厚生の充実その他雇用環境の整備に努めなければならない。

3 中小企業者は、その事業活動を通じて、地域社会への貢献に努めなければならない。

(県民の理解及び協力)

第6条 県民は、中小企業の振興が本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを理解するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(基本方針)

第7条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を実施するものとする。

- (1) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- (2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること。
- (3) 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- (4) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- (5) 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること。
- (6) 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること。
- (7) 中小企業の販路の開拓の推進を図ること。
- (8) 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること。

(市町村への支援)

第8条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を実施する場合には、必要な助言及び協力その他の支援措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第9条 県は、中小企業の振興に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第10条 知事は、毎年、議会に、第7条に定める基本方針に基づいて実施した施策のうち主なものに関する報告を提出しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

中小企業振興庁内連絡会議設置要綱

（設置）

第1 本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的に、青森県中小企業振興基本条例（以下「条例」という。）が平成19年12月19日に施行された。

ついては、この条例の理念等を踏まえ、本県の中小企業振興について全庁的に取り組むため、中小企業振興庁内連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

（連絡会議の所掌事務）

第2 連絡会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する。

- （1）本県の中小企業の振興を図るため、情報収集、意見交換、関係機関の連携を促進する。
- （2）条例の関係機関への周知など、中小企業振興の気運の醸成を図る。
- （3）その他中小企業の振興に必要な事項を推進する。

（連絡会議の構成）

第3 連絡会議は、別表により構成する。

なお、連絡会議には、中小企業振興に係る事業を実施する関係課等が、必要に応じオブザーバーとして参加できる。

（連絡会議の事務局）

第4 連絡会議の事務局は、経済産業部経済産業政策課に置く。

（連絡会議の開催）

第5 連絡会議は、事務局が招集する。

附則

この要綱は、平成20年2月18日から施行する。
この要綱は、平成20年4月 1日から施行する。
この要綱は、平成21年1月23日から施行する。
この要綱は、平成21年4月 1日から施行する。
この要綱は、平成22年4月 1日から施行する。
この要綱は、平成23年4月 1日から施行する。
この要綱は、平成24年4月 1日から施行する。
この要綱は、平成26年4月 1日から施行する。
この要綱は、平成27年4月 1日から施行する。
この要綱は、平成28年4月 1日から施行する。
この要綱は、平成29年4月 1日から施行する。
この要綱は、令和 5年4月 1日から施行する。
この要綱は、令和 6年4月 1日から施行する。
この要綱は、令和 7年4月 1日から施行する。

別表

中小企業振興庁内連絡会議 構成員

総務部	人事課
財務部	財政課
総合政策部	総合政策課
こども家庭部	こどもみらい課
交通・地域社会部	地域交通・連携課
環境エネルギー部	環境政策課
健康医療福祉部	健康医療福祉政策課
観光交流推進部	観光政策課
農林水産部	農林水産政策課
県土整備部	監理課
危機管理局	防災危機管理課
国スポ・障スポ局	総務企画課
出納局	会計管理課
教育庁	教育政策課
経済産業部	経済産業政策課
	地域企業支援課
	企業立地・創出課
	産業イノベーション推進課

(オブザーバー)

中小企業振興に係る事業を実施する上記以外の関係課及び地域連携事務所並びに（公財）２１あおもり産業総合支援センター

(参考) 「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」の政策・施策別一覧

施策名	事業名	基本方針(条例第7条)								担当課等
		① 人材 育成	② 基盤 強化	③ 資金 供給	④ 創業 促進	⑤ 技術 開発	⑥ 受注 増大	⑦ 販路 開拓	⑧ 国際 展開	
I-1-(1) 所得向上につながる販売戦略の展開										
	「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業						○	○		県産品販売・輸出促進課
	あおもり食品産業強化サポート事業	○				○	○	○		食ブランド・流通推進課
	あおもりブランド商品開発支援事業					○				食ブランド・流通推進課
	「寄り添うのは消費者ニーズ」新商品開発事業					○				食ブランド・流通推進課
	「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業(首都圏・西日本の百貨店等への販路開拓・拡大活動の展開)							○		食ブランド・流通推進課
I-1-(3) 農林水産業の持続的な発展を支える人財育成										
	企業と連携した農業の担い手確保・育成支援事業					○				構造政策課
	農地活用総合推進費					○				構造政策課
	女性起業課題解決・活躍促進事業				○					農林水産政策課
I-2-(1) 県内企業の販売力・収益力強化と経営コストの削減										
	青森県中小企業団体中央会補助		○							経済産業政策課
	商工会連合会指定事業費補助		○							経済産業政策課
	経営改善普及事業費補助		○							経済産業政策課
	青森県特別保証融資制度貸付金			○						経済産業政策課
	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)			○						経済産業政策課
	青森県信用保証協会補助									
	東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助			○						経済産業政策課
	創業・成長産業推進金融対策事業費補助			○						経済産業政策課
	新型コロナウイルス感染症中小企業経営再建特別対策事業費補助			○						経済産業政策課
	中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業	○	○							地域企業支援課
	高度化診断等事業		○							地域企業支援課
	中小企業総合支援事業		○				○	○		地域企業支援課
	あおもり商品展開力強化支援事業		○		○	○				地域企業支援課
	あおもり事業者支援ポータルサイト運用保守事業		○							地域企業支援課
	中小企業者等LPガス・特別高圧電気価格高騰対策支援事業		○							地域企業支援課
	青森県商店街振興組合連合会支援事業		○							地域企業支援課
	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業					○				地域企業支援課
	インバウンド向け本県商品魅力向上・発信事業					○				地域企業支援課
	レッツBuyあおもり新商品認定事業							○		地域企業支援課
	食品事業者等デジタルマーケティング活用販路拡大支援事業							○		地域企業支援課
	知的財産啓発・連携強化事業				○					産業イノベーション推進課
	知的財産活用新事業創出推進事業				○					産業イノベーション推進課
I-2-(2) 地域の未来につながる産業の創出・承継										
	アップサイクルビジネス推進事業				○	○		○		地域企業支援課
	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業		○							地域企業支援課
	青森・神戸共創ビジネス推進事業				○	○		○		地域企業支援課
	継ぎたい・継がせたい事業者支援促進事業		○							企業立地・創出課
	あおもり産学官金連携拡大事業				○					産業イノベーション推進課
	あおもりオープンイノベーション推進事業				○					産業イノベーション推進課
	多様なQOLニーズに応えるライフ関連ビジネス創出事業				○	○				産業イノベーション推進課

施策名	事業名	基本方針(条例第7条)								担当課等
		① 人材 育成	② 基 盤 強 化	③ 資 金 供 給	④ 創 業 促 進	⑤ 技 術 開 発	⑥ 受 注 増 大	⑦ 販 路 開 拓	⑧ 国 際 展 開	
I-2-(3) 持続的・安定的な労働力の確保										
	労働力確保体制強化事業(県外からの人材還流)	○								若者定着還流促進課
	ジョブカフェあおもり運営・推進事業	○								若者定着還流促進課
	中高年就職支援事業	○								若者定着還流促進課
	シニア雇用促進事業	○								若者定着還流促進課
	労働力確保体制強化事業	○								若者定着還流促進課
	障がい者雇用促進加速化事業	○								若者定着還流促進課
	訓練校事業(指導員派遣研修)	○								産業イノベーション推進課
	訓練校事業(訓練事業)	○								産業イノベーション推進課
	未来のものづくり人材確保・育成事業	○								産業イノベーション推進課
	離職者等再就職訓練事業	○								産業イノベーション推進課
	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	○								産業イノベーション推進課
	障がい者職業訓練校費(訓練手当)	○								産業イノベーション推進課
	あおもりICT施工実践推進事業	○	○							監理課
I-3-(1) 若者を始め地域経済の未来を担う人材の還流と県内定着の促進										
	あおもり若者定着奨学金返還支援事業	○								若者定着還流促進課
	UIターン人材誘致促進事業	○								若者定着還流促進課
	新卒者地元就職促進プロジェクト事業	○								若者定着還流促進課
	あおもり地域交流・県内定着促進事業	○								若者定着還流促進課
	あおもり移住支援事業	○								若者定着還流促進課
	中南型キャリアデザインが育む地元愛着・定着促進事業	○								若者定着還流促進課 (中南地域連携事務所)
I-3-(2) チャレンジングな創業・起業の促進										
	あおもり創業・起業支援強化事業				○					企業立地・創出課
	起業家育成研修事業				○					企業立地・創出課
	あおもり移住支援事業(起業支援事業分)				○					企業立地・創出課
I-3-(3) 成長分野や本県の強みを捉えた企業誘致の推進										
	青森県産業立地促進費補助		○							企業立地・創出課
	青森県産業立地促進費補助(増設分)		○							企業立地・創出課
I-4-(1) 産業分野のDX推進										
	デジタルトランスフォーメーション推進事業(人材育成・確保)	○			○					DX推進課
	デジタルトランスフォーメーション推進事業(総合的支援体制)				○					DX推進課
	西北地域の未来をつくるデジタル人材育成事業	○								DX推進課 (西北地域連携事務所)
	協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業	○								地域企業支援課 (三八地域連携事務所)
II-1-(1) ヘルスリテラシーの向上による生活習慣の改善										
	健康経営支援事業(あおもり型健康経営支援)		○							がん・生活習慣病対策課
III-2-(2) グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進										
	「もっと地元が好きになる」若者主役の県内定着・還流促進事業	○								若者定着還流促進課
	持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業	○								学校教育課
III-2-(3) 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進										
	仕事力養成推進事業	○								学校教育課
	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	○								学校教育課
IV-1-(1) 自然・地域と共生する再生可能エネルギーの活用促進										
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業				○		○			エネルギー・脱炭素政策課

施策名	事業名	基本方針(条例第7条)								担当課等
		① 人材 育成	② 基盤 強化	③ 資金 供給	④ 創業 促進	⑤ 技術 開発	⑥ 受注 増大	⑦ 販路 開拓	⑧ 国際 展開	
IV-1-(4) 地域内のGXを支える基盤づくり										
	脱炭素に向けた地域共生型エネルギー活用推進事業	○								エネルギー・脱炭素政策課
	原子力関連技術研修事業	○								エネルギー・脱炭素政策課
	原子力発電施設等研修事業	○								エネルギー・脱炭素政策課
	原子力関連業務参入促進事業	○					○			原子力立地対策課
IV-2-(1) 温室効果ガスの排出抑制対策の推進										
	企業の脱炭素シフト促進事業		○							エネルギー・脱炭素政策課
V-1-(5) 国内外からの誘客の強化										
	韓国インバウンド需要拡大事業(県産品販売・輸出促進課実施分)								○	県産品販売・輸出促進課
V-2-(1) 海外ニーズを捉えた輸出戦略の展開										
	輸出拡大戦略推進事業								○	県産品販売・輸出促進課
	ものづくりグローバル展開事業								○	県産品販売・輸出促進課
V-2-(2) グローバルな経済連携の強化										
	海外産業経済交流推進事業								○	県産品販売・輸出促進課
	輸出市場販路開拓・拡大支援事業								○	県産品販売・輸出促進課
	台湾県産農林水産品販路開拓支援事業								○	県産品販売・輸出促進課
	香港県産農林水産品販路開拓支援事業								○	県産品販売・輸出促進課
	グローバルマーケットシェア獲得事業								○	県産品販売・輸出促進課
V-2-(3) 産業と暮らしを支える物流の最適化										
	ロジスティクス課題対応事業								○	県産品販売・輸出促進課
V-4-(1) 地域公共交通ネットワークの確保・維持										
	地域間幹線バス系統確保維持費補助		○							地域交通・連携課
	生活交通バス車両緊急整備事業費補助		○							地域交通・連携課
	地域公共交通DX推進事業費補助		○							地域交通・連携課
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助		○							鉄道対策課
VI-1-(1) 地域の強みを生かした地域づくりと人づくり										
	地域創発人財育成事業	○								地域交通・連携課
	新たなビジネスを創出する次世代トップリーダー育成事業	○								地域交通・連携課
	社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業(キャリア教育の推進)	○								生涯学習課
VI-1-(4) 女性の人財育成とエンパワーメント										
	仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業		○							県民活躍推進課